

令和元年度

越前市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

越前市監査委員

越監第192号
令和2年7月28日

越前市長 奈 良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚崎正巳

同 田中希世子

同 城戸茂夫

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度越前市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算計数	1
2 財政運営	1
3 基金運用	1
第5 決算等の審査概要	2
1 全会計（総括）	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	2
(3) 予算の執行状況	3
(4) 財政の構造	4
ア 歳入の構成	5
イ 歳出の構成	6
ウ 財政分析	6
(5) 資金収支	9
(6) 市債の状況	9
(7) その他	12
2 一般会計	15
(1) 決算の概要	15
(2) 決算収支状況	15
(3) 歳入	15
(4) 歳出	32
3 特別会計	52
(1) 下水道特別会計	52
(2) 産業団地造成特別会計	60
(3) 国民健康保険特別会計	61
(4) 介護保険特別会計	65
(5) 後期高齢者医療特別会計	70
4 財産に関する調書	73
5 債権管理の状況	74
6 基金の状況	74
7 年度末納品状況、工事完了状況調査結果	77
8 むすび	78
資料編	79

注　記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
文中の表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
従って、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。
従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は、減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

令和元年度 越前市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

一般会計

令和元年度 越前市一般会計歳入歳出決算

特別会計

令和元年度 越前市下水道特別会計歳入歳出決算

令和元年度 越前市産業団地造成特別会計歳入歳出決算

令和元年度 越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 越前市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

基金運用状況

令和元年度 越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金運用状況

令和元年度 越前市奨学金貸付基金運用状況

令和元年度 越前市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月20日年から令和2年7月28日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類を照合し検査を行うと共に関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿等、証書類と照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の財政運営の状況については、一般会計及び各特別会計ともに収支の均衡に留意し、適正に執行され、おおむね健全な財政運営が図られたものと認める。

3 基金運用

定額基金の運用状況については、報告書に基づき、関係諸帳簿等について照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確でありいずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い、おおむね適正になされたものと認める。

第5 決算等の審査概要

1 全会計（総括）

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算総額は、次表に示したとおりである。

区分		歳入歳出決算総額		(単位:千円)
歳入総額A	一般会計	39,456,462	39,191,556	264,906
	特別会計	19,577,441	19,934,744	△ 357,303
	合 計	59,033,903	59,126,300	△ 92,397
歳出総額B	一般会計	38,331,683	38,162,969	168,714
	特別会計	19,764,555	19,661,669	102,886
	合 計	58,096,238	57,824,638	271,600
歳入歳出差引額C (A-B)	一般会計	1,124,779	1,028,587	96,192
	特別会計	△ 187,114	273,075	△ 460,189
	合 計	937,665	1,301,662	△ 363,997
翌年度へ繰り越すべき財源D	一般会計	84,640	275,295	△ 190,655
	特別会計	13,600	22,550	△ 8,950
	合 計	98,240	297,845	△ 199,605
実質収支E (C-D)	一般会計	1,040,139	753,292	286,847
	特別会計	△ 200,714	250,525	△ 451,239
	合 計	839,427	1,003,817	△ 164,392
前年度 実質収支F	一般会計	753,292	1,154,495	△ 401,203
	特別会計	250,525	314,372	△ 63,847
	合 計	1,003,817	1,468,867	△ 465,050
単年度収支 (E-F)	一般会計	286,847	△ 401,203	688,050
	特別会計	△ 451,239	△ 63,847	△ 387,392
	合 計	△ 164,392	△ 465,050	300,658

※ 千円未満の端数処理については、各会計「実質収支に関する調書」による。

（1）決算規模

歳入決算額の合計は、590 億 3,390 万円で、前年度比 9,239 万円（△0.2%）の減となった。その内訳は、一般会計 2 億 6,490 万円（0.7%）の増、特別会計 3 億 5,730 万円（△1.8%）の減である。他方、歳出決算額の合計は、580 億 9,623 万円で、前年度比 2 億 7,160 万円（0.5%）の増となった。その内訳は、一般会計 1 億 6,871 万円（0.4%）の増、特別会計 1 億 288 万円（0.5%）の増である。

（2）決算収支状況

本年度の歳入歳出差引（形式収支）額は、一般会計が 11 億 2,477 万円の黒字、特別会計が下水道特別会計の公営企業会計移行にかかる打切決算に伴い 1 億 8,711 万円の赤字で、合計 9 億 3,766 万円の黒字となり、前年度比 3 億 6,399 万円（△28.0%）減少した。なお、詳細は、巻末資料編第2表のとおりである。

次に、実質収支額（継続費過次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額のうち翌年度へ繰越すべき財源を控除した額）は、一般会計 10 億 4,013 万円の黒字、特別会計 2 億 71 万円の赤字で、合計 8 億 3,942 万円の黒字となり、前年度比 1 億 6,439 万円（△16.4%）減少した。

次に、単年度収支（前年度の実質収支が繰越金として本年度の歳入に引き継がれているため、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引くことにより本年度の純粋な収支を見るもの。）は、一般会計 2 億 8,684 万円の黒字、特別会計 4 億 5,123 万円の赤字となっており、全会計では、1 億 6,439 万円の赤字となった。なお、会計別の歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は、巻末資料編第 2 表のとおりである。

（3）予算の執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表に示したとおりである。なお、全会計の収入未済額は、22 億 2,299 万円で、予算に対する収入率は、95.9% となった。また、不用額は、20 億 2,762 万円で、予算に対する執行率は、94.3% となった。

(単位:千円・%)

歳入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	40,592,898	40,824,974	39,456,462	84,974	1,283,537	97.2
特別会計	20,986,473	20,537,267	19,577,445	20,364	939,457	93.3
合 計	61,579,371	61,362,241	59,033,907	105,339	2,222,994	95.9

(単位:千円・%)

歳出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	40,592,898	38,331,682	1,130,402	1,130,813	94.4
特別会計	20,986,473	19,764,558	325,100	896,814	94.2
合 計	61,579,371	58,096,240	1,455,502	2,027,628	94.3

予算の翌年度繰越額状況は、次表のとおりである（一般会計の内訳は、P32～33 を参照）。

ア 繰越明許費

(単位:千円)

会計	繰越明許費議決額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
			既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
				国県支出金	市債	
一般会計	1,122,737	1,052,780	12,819	504,851	479,900	55,210
特別会計	342,000	325,100	0	132,000	179,500	13,600
合計	1,464,737	1,377,880	12,819	636,851	659,400	68,810

※ 繰越明許費にて繰越された事業は、一般会計 22 事業、特別会計 7 事業である。

イ 事故繰越(一般会計)

(単位:千円)

支出負担 行為額	左の内訳		事故繰越 翌年度 繰越額	左の財源内訳	
	支出済額	支出未済額		未収入特定財源	一般財源
			国県支出金		
61,200	34,406	26,794	26,794	12,797	13,997

※ 内訳は、工芸の里構想推進事業及び住宅支援事業である。

ウ 繼続費過次繰越(一般会計) (単位:千円)

継続費の総額			188,072	
本年度継続費予算現額				
予算計上額	前年度過 次繰越額	計	支出済額	残額
75,228	0	75,228	24,400	50,828
左の財源内訳				
翌年度過次繰越額	特定財源			
	繰越金	国県支出金	市債	
50,828	2,614	25,414	22,800	

※ 内訳は、本庁舎建設事業（本庁舎解体工事）である。

(4) 財政の構造

財政構造については、国（総務省）に提出する「地方財政状況調査表」に係る普通会計決算に従って、分析する。なお、普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により実質赤字比率の算定基礎となる。

本年度の普通会計の決算額は、歳入総額394億5,646万円、歳出総額383億3,168万円となり、その差引額である形式収支は11億2,477万円となった。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、10億4,013万円である。この実質収支の標準財政規模に占める割合（実質収支比率）は、本年度は5.3%で前年度比1.4ポイント増加した。これは、指標算出の分子となる実質収支が前年度比2億8,684万円（38.1%）増加し、分母となる標準財政規模の前年度比1億8,380万円（0.9%）の増加を上回ったことによる。なお、実質収支比率は、実務上標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

また、本年度の単年度収支は、2億8,684万円の黒字であり、実質単年度収支は、9,370万円となった。

普通会計決算収支の状況 (単位:千円)

区分	R1年度	H30年度	増減額
歳入総額 (A)	39,456,462	39,191,556	264,906
歳出総額 (B)	38,331,683	38,162,969	168,714
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	1,124,779	1,028,587	96,192
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	84,640	275,295	△ 190,655
実質収支 (C)-(D)=(E)	(ア) 1,040,139	(イ) 753,292	286,847
標準財政規模 (F)	19,664,612	19,480,803	183,809
実質収支比率% (E) ÷ (F)=(G)	5.3	3.9	1.4
単年度収支 (ア)-(イ)=(H)	286,847	△ 401,203	688,050
積立額 (I)	593,860	1,160,350	△ 566,490
繰上償還額 (J)	0	0	0
積立金取崩額 (K)	787,000	961,504	△ 174,504
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)=(L)	93,707	△ 202,357	296,064

※ 千円未満の端数処理については、一般会計「実質収支に関する調書」による。

※ 積立額 (I) 5億9,386万円は、財政調整基金への積立金

※ 積立金取崩額 (K) 7億8,700万円は、財政調整基金からの繰入金

実質収支の推移

(単位:千円)

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
1,212,656	1,367,428	1,154,495	753,292	1,040,139

(参考) 標準財政規模の推移

(単位:千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
標準税収入額等	13,251,386	14,637,881	14,315,246	13,660,997	14,907,291
普通交付税額	5,043,284	4,154,733	4,165,840	4,451,163	3,874,452
臨時財政対策債発行可能額	1,636,509	1,121,772	1,229,540	1,368,643	882,869
合計(標準財政規模の額)	19,931,179	19,914,386	19,710,626	19,480,803	19,664,612

※ 標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標）

=標準税収入額+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

標準財政規模の動向は、「実質収支比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」等財政健全化比率に影響する。なお、標準税収入額の増は、交付税算定における法人税割の増によるものである。

ア. 岁入の構成

① 自主財源と依存財源

自主財源の決算額は、192億3,791万円で全体の48.8%、依存財源は、202億1,854万円で51.2%となった。なお、財源別の内訳は、卷末資料編第5表のとおりである。

② 経常的収入と臨時の収入

普通会計の経常的収入及び臨時の収入の決算額並びに構成比は、次のとおりである。

経常的収入の決算額は、257億1,486万円で、前年度比3億379万円(△1.2%)の減となり、構成比は、65.2%となった。これは、地方交付税の減等による。

臨時の収入は、137億4,160万円で、前年度比5億6,869万円(4.3%)の増となり、構成比は、34.8%となった。これは、主に繰入金の増による。これらの収入の内訳は、次表のとおりである。

普通会計経常的収入及び臨時の収入の状況

(単位:千円・%)

区分	決算額	経常的収入	構成比	臨時の収入	構成比	
自 主 財 源	市税	13,815,985	13,153,239	51.2	662,746	4.8
	分担金及び負担金	244,751	219,702	0.9	25,049	0.2
	使用料及び手数料	479,909	478,695	1.9	1,214	0.0
	財産収入	347,157	39,003	0.2	308,154	2.2
	寄附金	339,479	—	—	339,479	2.5
	繰入金	2,303,693	—	—	2,303,693	16.8
	繰越金	1,028,587	—	—	1,028,587	7.5
	諸収入	678,354	251,796	1.0	426,558	3.1
	計	19,237,915	14,142,435	55.0	5,095,480	37.1

地方譲与税	321,464	321,464	1.3	—	—
地方消費税交付金	1,478,932	1,478,932	5.8	—	—
自動車取得税交付金等	401,209	401,209	1.6	—	—
地方交付税	5,075,502	3,874,452	15.1	1,201,050	8.7
国庫支出金	4,454,287	3,401,518	13.2	1,052,769	7.7
県支出金	2,882,253	2,094,851	8.1	787,402	5.7
市債	5,604,900	—	—	5,604,900	40.8
計	20,218,547	11,572,426	45.0	8,646,121	62.9
合 計	39,456,462	25,714,861	100.0	13,741,601	100.0

※ 千円未満の端数処理については、「地方財政状況調査表」による。

※ 市税における都市計画税、地方交付税における特別交付税が臨時の収入である。

イ. 歳出の構成

普通会計歳出決算額を、性質別に区分すると次表のとおりである。

義務的経費は、154億11万円（構成比40.2%）、投資的経費は、76億2,915万円（同19.9%）、その他の経費は、153億241万円（同39.9%）となった。

普通建設事業費における単独事業費の大幅な増は、本庁舎建設事業費12億8,173万円の増等によるものである。その他の減は、財政調整基金への積立金の減等による。

普通会計性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区 分	R1年度		H30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,400,116	40.2	15,371,795	40.3	28,321	0.2
人件費	4,484,681	11.7	4,480,285	11.7	4,396	0.1
扶助費	6,964,005	18.2	6,881,233	18.0	82,772	1.2
公債費	3,951,430	10.3	4,010,277	10.5	△ 58,847	△ 1.5
投資的経費	7,629,154	19.9	6,466,537	16.9	1,162,617	18.0
普通建設事業費	7,565,064	19.7	6,338,180	16.6	1,226,884	19.4
(補助事業費)	1,927,113	5.0	2,050,715	5.4	△ 123,602	△ 6.0
(単独事業費)	5,520,147	14.4	4,187,760	11.0	1,332,387	31.8
(県営事業負担金)	117,804	0.3	99,705	0.3	18,099	18.2
災害復旧事業費	64,090	0.2	128,357	0.3	△ 64,267	△ 50.1
その他の経費	15,302,413	39.9	16,324,637	42.8	△ 1,022,224	△ 6.3
物件費	4,839,145	12.6	4,441,970	11.6	397,175	8.9
補助費等	5,373,969	14.0	5,479,868	14.4	△ 105,899	△ 1.9
その他	5,089,299	13.3	6,402,799	16.8	△ 1,313,500	△ 20.5
合 計	38,331,683	100.0	38,162,969	100.0	168,714	0.4

※ 千円未満の端数処理については、「地方財政状況調査表」による。

ウ. 財政分析

自治体の財政力や財政構造の弾力性を判断するための主要指標は、次のとおりである。なお、全国平均は、平成30年度「類似団体別市町村財政指数表 都市II-2」による。

① 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指標として用いられているものであり、指標が高いほど財源に余裕があり、1を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合）は、普通交付税の不交付団体となる。本年度の財政力指数は、前年度と同値の0.74である。

財政力指数の比較		(単位:千円)	
区分	R1年度	H30年度	比較
基準財政 収入額 (A) (法人税割)	11,640,908 (1,685,184)	10,699,326 (874,449)	941,582 (810,735)
基準財政 需要額 (B)	15,334,766	14,870,716	464,050
単年度財政力指数(A/B)	0.759	0.719	0.040
財政力指数	0.74	0.74	0.00
全国平均 (類似団体)	—	0.74	—

基準財政収入額の増は、交付税算定における法人税割の増、他方、基準財政需要額の増は、社会福祉費及び公債費の合併特例債償還費に係る単位費用の増による。

(参考) 県内9市財政力指数の状況 (H30)									(単位: %)	
越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (類似団体)
0.74	0.85	0.94	0.43	0.42	0.45	0.68	0.63	0.66	0.64	0.74

② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の「経常的経費」に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の「経常一般財源」がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。数値が100%に近いほど、弾力性が低いといえる。

本年度の経常収支比率は、経常経費充当一般財源の減に対して経常一般財源の減が上回ったこと等から、前年度比3.1ポイント大きく悪化し、92.0%となった。

経常収支比率の推移						(単位: 千円・%)
区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
経常一般財源等総額 A	20,160,009	18,560,396	18,209,752	19,772,360	19,230,708	
市税	12,811,243	12,366,886	11,966,620	13,184,582	13,153,239	
地方譲与税	310,941	308,574	308,053	311,050	321,464	
普通交付税	5,043,284	4,154,733	4,165,840	4,451,163	3,874,452	
その他	1,994,541	1,730,203	1,769,239	1,825,565	1,881,553	
減収補てん債特例分 B	0	0	549,200	0	0	
臨時財政対策債 C	1,636,000	1,121,000	1,229,000	1,368,000	882,800	
D=A+B+C	21,796,009	19,681,396	19,987,952	21,140,360	20,113,508	

経常経費充当一般財源等 E	19,001,289	17,682,301	17,736,330	18,794,599	18,500,439
人件費	4,163,662	3,926,185	3,875,980	3,830,409	3,843,749
物件費	2,740,350	2,677,005	2,549,359	2,819,027	2,856,373
扶助費	1,897,486	1,347,180	1,309,358	2,156,378	1,753,099
補助費等	3,156,606	3,286,897	3,491,754	3,020,204	3,069,244
公債費	3,936,039	4,012,458	3,975,022	3,934,432	3,841,199
繰出金	2,948,299	2,339,265	2,429,470	2,934,287	3,014,795
その他	158,847	93,311	105,387	99,862	121,980
経常収支比率 E/D×100	87.2	89.8	88.7	88.9	92.0
全国平均(類似団体)	88.7	91.2	91.6	91.4	—

(参考)県内9市経常収支比率の状況 (H30)

(単位: %)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (類似団体)
88.9	94.5	92.4	98.9	98.7	94.2	88.5	89.7	92.1	93.1	91.4

また、経常収支比率の性質別内訳の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率に係る公債費は、19.1% (0.5 ポイント増) で、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。また、経常収支比率に係る人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、本年度は、退職手当の増等により、19.1% (1.0 ポイント増) であった。物件費の増は、建物管理事業（市民交流センター等）、本庁舎関連事業（庁内情報システム管理業務委託料）の増等、補助費等の増は、一部事務組合への分担金の増等、繰出金の増は、介護保険特別会計への増等による。

経常収支比率の性質別内訳

(単位: %)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
経常収支比率	87.2	89.8	88.7	88.9	92.0
人件費	19.1	19.9	19.4	18.1	19.1
物件費	12.6	13.6	12.8	13.3	14.2
扶助費	8.7	6.8	6.6	10.2	8.7
補助費等	14.5	16.7	17.5	14.3	15.3
公債費	18.1	20.4	19.9	18.6	19.1
繰出金	13.5	11.9	12.2	13.9	15.0
その他	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6

③ 実質公債費比率

本年度の実質公債費比率は、11.6%で、類似団体の全国平均値(平成 30 年度)6.9%を 4.7 ポイント上回った。

なお、実質公債費比率が類似団体と比較して 4.7 ポイント高いことについて、本市の標準財政規模の額（196 億 6,461 万円）から逆算すると、類似団体よりも市債の元利償還に一般財源を 9 億 2,423 万円上乗せして充当したことになる。

区分	実質公債費比率					(単位: %)
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
実質公債費比率	10.4	10.4	10.8	11.3	11.6	
全国平均(類似団体)	7.8	7.5	7.2	6.9	-	

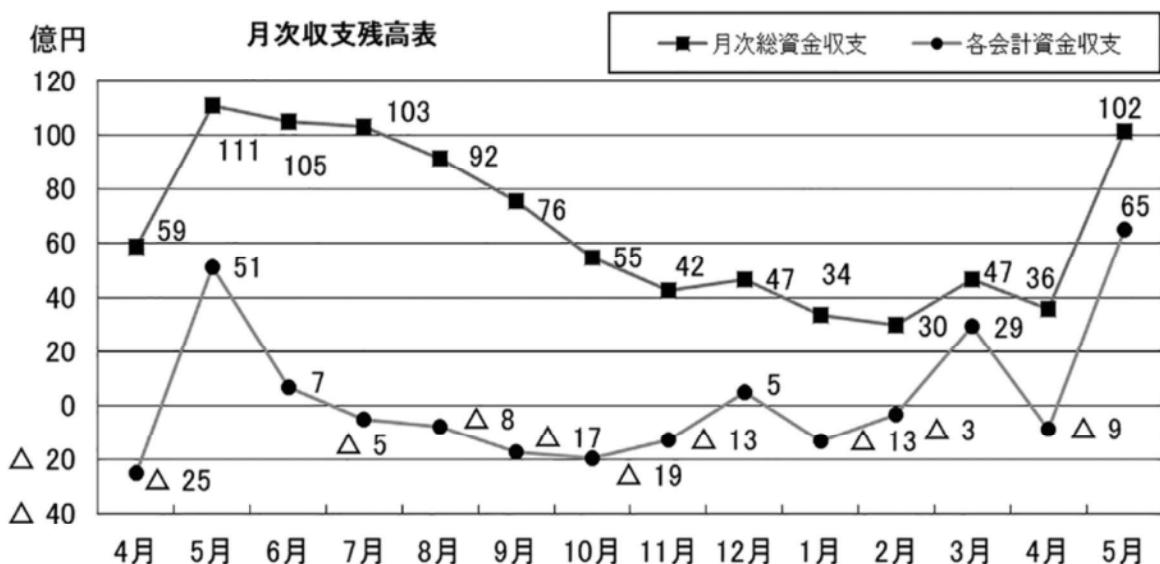
(参考) 県内9市実質公債費比率の状況 (H30)										(単位: %)
越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均(類似団体)
11.3	10.7	6.2	11.0	8.0	8.4	8.1	6.9	6.4	8.6	6.9

実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の4指標からなる財政健全化判断比率並びに公営企業会計における資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、各指標の審査意見は、別に提出する。

なお、実質公債費比率指標は、地方財政法に基づき、18%以上であれば許可団体へ移行し、25%以上であれば公債費負担適正化計画を策定することとなる。

(5) 資金収支

本年度の全会計の歳入歳出差引額は、9億3,766万円の黒字となった。また、本年度中の総資金収支は、通年でプラスとなっており、当座借越及び一時借入金はなかった。



(6) 市債の状況

市債には、次の3つの性格的側面があり、これらを総合的に判断し発行する必要がある。

- ①長期の資金調達
- ②市民の世代間負担の均衡
- ③市債の地方交付税措置

各会計の市債発行額は、一般会計が56億490万円、特別会計が6億7,070万円で合わせて62億7,560万円で、うち臨時財政対策債8億8,280万円であった。

本年度の市債発行額及び年度末残高は、次表のとおりである。

元金償還額は、一般会計が37億2,492万円、特別会計が14億4,242万円で、合わせて51億6,735万円で、市債の年度末残高は、728億2,695万円となり前年度比11億824万円増加した。

市債の状況

(単位:千円)

区分	H30年度末 残高	R1年度		R1年度末 残高	R1年度 利子額
		発行額	償還額		
一般会計	46,434,055	5,604,900	3,724,925	48,314,030	226,505
特別会計	25,284,654	670,700	1,442,428	24,512,926	397,043
下水道事業(公共)	24,168,875	670,700	1,353,603	23,485,972	374,385
下水道 リ(浄化槽)	261,139	0	12,421	248,718	5,268
下水道 リ(農林集排)	854,640	0	76,404	778,236	17,390
合 計	71,718,709	6,275,600	5,167,353	72,826,956	623,548

一般会計市債内訳の推移及び市債借入利率の状況については、次の各表のとおりである。

一般会計市債内訳の推移

(単位:千円)

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
一般会計市債残高	42,664,438	42,894,912	44,528,303	46,434,055	48,314,030
うち普通債	13,775,504	13,640,706	14,621,591	14,978,948	15,230,106
うち交付税措置債	28,888,934	29,254,206	29,906,712	31,455,107	33,083,924
内訳					
合併特例債	9,653,028	9,774,137	9,804,213	11,396,219	13,301,587
臨時財政対策債	15,696,467	15,972,116	16,247,257	16,546,832	16,230,601
減収補てん債 (うち 特例分)	2,128,585 (1,991,417)	2,335,137 (1,829,834)	2,894,690 (2,217,452)	2,719,242 (2,055,869)	2,902,695 (1,894,286)
減税補てん債	1,280,333	1,092,019	902,119	710,950	556,262
その他	130,521	80,797	58,433	81,864	92,779

市債新規借入利率の状況

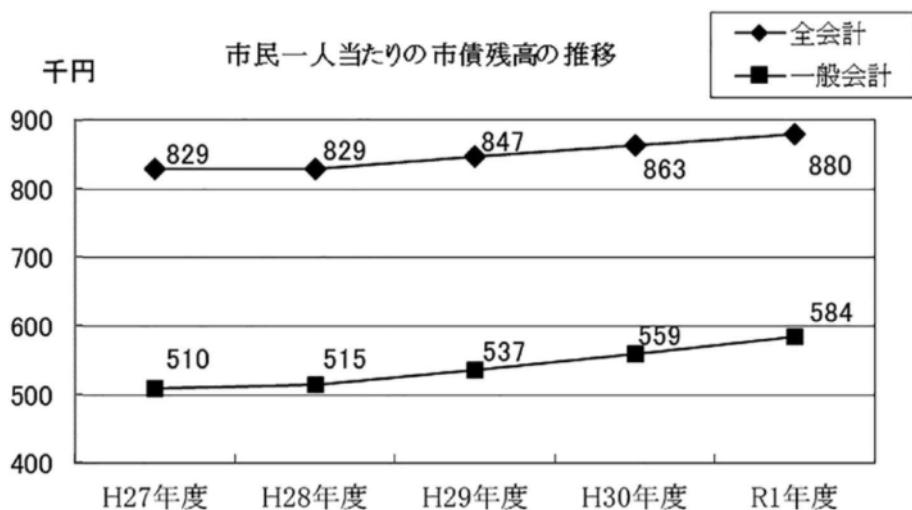
(単位:千円・%)

区分	R1年度	
	借入額	借入利率
市内金融機関等	20年償還	3,191,600
	15年償還	305,100
	10年償還	417,500
財政融資資金	20年償還	895,500
	15年償還	13,200
	10年償還	32,800
地方公共団体金融機構	30年償還	670,700
	20年償還	316,000
	10年償還	425,200
(公財)福井県市町振興協会	12年償還	8,000
合 計	6,275,600	—

次に、既発行債の借換については、償還期限が15年及び20年の市債を10年で見直すこととしており、本年度の借換債は、次表のとおりである。

市債借換の状況								(単位:千円・%)
償還期限	当初借入	借入額	元金残額	当初金利	改定金利	改定前利子	改定後利子	差額
20年	H21年3月	23,600	13,475	1.75	0.50	1,236	353	△ 883
	H21年5月	2,949,800	1,735,174	1.50		136,645	45,548	△ 91,097
15年	H21年3月	165,600	66,240	1.75		3,187	910	△ 2,277
	H21年5月	305,600	127,324	1.50		5,252	1,750	△ 3,502
合 計		3,444,600	1,942,213	—	—	146,320	48,561	△ 97,759

次に、市民一人当たりの市債残高（年度末残高を人口で除した金額）の推移は、次のとおりである。



市民一人当たりの市債残高は、本年度末は全会計では約88万円、一般会計では約58万円となった。

なお、人口の推移は、次のとおりである。

人口の推移					(単位:人)
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
83,614	83,366	82,982	83,122	82,754	

〔4月1日現在の住民基本台帳人口(外国人を含む。)〕

次に、地方交付税の元利償還金に係る基準財政需要額算入額については、合併特例債や臨時財政対策債等の交付税措置のある市債の元利償還金に係る基準財政需要額算入額が33億4,674万円で、元利償還金に対する算入割合は、57.8%となり、前年度比0.1ポイント減少した。

なお、合併特例債（本年度残高133億158万円）については、充当率95%で、そのうち70%が地方交付税で元利償還金が補填されるが、30%（本年度残高試算39億9,047万円）は、市独自の償還財源が必要となる。

基準財政需要額算入額に係る元利償還金の推移

(単位:千円・%)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
元利償還金①	5,772,564	5,892,284	5,854,057	5,834,490	5,790,901
うち基準財政需要額 算入額②	3,259,368	3,313,273	3,338,732	3,379,348	3,346,742
算入割合(②/①)	56.5	56.2	57.0	57.9	57.8

(7) その他

ア. 民間保育園等に係る市上乗せ負担の状況

扶助費に係る民間保育園等に対する市上乗せ負担額は、次表のとおり1億7,050万円で、令和元年10月以降の幼児教育保育の無償化に係る国庫負担金の増等により1億1,274万円減額となった。また、保育料の減及び民間保育園運営委託料等の減は、認定こども園への移行(1園)等によるものである。なお、対象は、民間保育園(3法人7園 定員総数880人)、民間認定こども園(9法人9園 定員総数1,080人)、民間幼稚園(3法人3園 定員120人)及び保育園広域入所事業である。表中本年度歳入内訳の保育料は、民間保育園(7園)分である。

(単位:千円)

区分	R1年度	H30年度	増 減
歳入	保育料等	145,506	223,032
	教育・保育給付費国庫負担金	843,340	679,235
	教育・保育給付費県費負担金等	402,935	337,548
	すぐすぐ保育支援事業県補助金	53,148	74,823
	合計①	1,444,929	1,314,638
歳出	民間保育園運営委託料等	948,668	1,069,124
	民間認定こども園運営負担金	992,668	861,903
	私立幼稚園運営負担金	130,177	79,226
	合計②	2,071,513	2,010,253
市負担	国庫・県負担金等に対する市負担額	456,083	412,371
	市上乗せ額	170,501	283,244
	合計 ②-①	626,584	695,615

※ 保育料等には広域入所受託事業収入を、民間保育園運営委託料等には広域入所委託料をそれぞれ含む。

イ. 職員数等の状況

市職員数の推移は、次表のとおりである。

市職員数の推移

(単位:人)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
職員数	600	594	588	588	582
退職者数	44(29)	34(22)	40(25)	35(22)	33(23)
採用者数(翌年度)	38	28	40	29	32

※ 職員数には、派遣受入職員を含む。

()内は、定年退職者数

次に、本年度のラスパイレス指数は、99.4で、前年度比0.1ポイント下がったが、全国市平均を0.5ポイント上回った。

ラスパイレス指数の推移

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
越前市	99.7	100.3	99.6	99.5	99.4
類似団体平均	98.5	98.6	98.5	98.5	98.5
全国市平均	98.7	99.1	99.1	99.1	98.9

- ※ ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数
- ※ 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したもの。

(参考) 県内9市ラスパイレス指数の状況 (R1)

(単位: %)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (市平均)
99.4	100.8	97.3	97.2	97.3	95.4	98.4	96.7	99.1	98.0	98.9

次に、科目別超過勤務手当の状況は、次表のとおりである。

科目別超過勤務手当の推移

(単位: 千円)

歳出	H29年度	H30年度	R1年度
議会費	1,492	277	349
総務費	57,290	54,383	57,912
民生費	21,615	22,187	31,606
衛生費	6,490	5,252	6,290
労働費	871	1,898	1,634
農林水産業費	5,349	4,746	3,743
商工費	5,008	8,416	7,765
土木費	12,917	16,201	12,888
教育費	8,443	8,001	8,951
下水道特別会計	3,679	4,239	2,391
国民健康保険特別会計	305	464	130
後期高齢者医療特別会計	304	1,165	509
介護保険特別会計	2,575	4,602	2,523
公営企業会計	4,685	3,768	3,620
合計	131,023	135,599	140,311
比率	100.0	103.5	107.1

※ 休日勤務手当・夜間勤務手当含む。

※ 総務費には選挙費を含む。

次に、一般会計科目別の賃金の状況は、次表のとおりである。

科目別賃金の推移			(単位:千円)			
歳出	区分		H29年度	H30年度	R1年度	
総務費	総務管理費	一般管理費	34,484	30,906	34,316	
		財産管理費	10,893	10,899	14,568	
民生費	児童福祉費	保育園費	161,834	165,137	173,212	
教育費	教育総務費	事務局費	8,374	15,806	18,376	
		教育指導費	95,021	101,033	114,918	
	小学校費	学校管理費	38,235	42,542	40,409	
	幼稚園費	幼稚園費	19,301	26,709	27,686	
	社会教育費	地区公民館費	109,417	109,890	112,352	
		文化費	13,361	12,883	12,472	
		図書館費	38,658	39,709	44,066	
その他			90,154	103,704	109,802	
合 計			619,732	659,218	702,177	
比 率			100.0	106.4	113.3	

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和元年度一般会計決算の概況は、次表のとおりである。

予算現額 405 億 9,289 万円に対し歳入 394 億 5,646 万円(予算執行率 97.2%)、歳出 383 億 3,168 万円(同 94.4%)で、歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度比 9,619 万円増の 11 億 2,477 万円となった。

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
R1 年度	40,592,898	39,456,462	97.2	38,331,682	94.4	1,124,779
H30 年度	41,839,654	39,191,556	93.7	38,162,968	91.2	1,028,587
増減額	△1,246,755	264,905	—	168,714	—	96,191

(2) 決算収支状況

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 8,464 万円を差し引いた実質収支は、次表のとおり前年度比 2 億 8,684 万円増の 10 億 4,013 万円となった。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区分	R1 年度	H30 年度	増減額
歳入総額	39,456,462	39,191,556	264,906
歳出総額	38,331,683	38,162,969	168,714
歳入歳出差引額	1,124,779	1,028,587	96,192
翌 年 度 繰 越 財 源	継続費過次繰越額	2,614	86,282
	繰越明許費繰越額	68,029	178,013
	事故繰越繰越額	13,997	11,000
	計	84,640	275,295
実質収支		1,040,139	753,292
			286,847

※ 千円未満の端数処理は、「実質収支に関する調書」による。

(3) 歳入

ア. 概況

歳入決算状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1 年度	40,592,898	40,824,974	39,456,462	84,974	1,283,537	97.2	96.6
H30 年度	41,839,654	40,696,322	39,191,556	62,376	1,442,390	93.7	96.3
増減額	△ 1,246,755	128,651	264,905	22,598	△158,853	—	—

本年度の歳入総額は、394億5,646万円で前年度比2億6,490万円(0.7%)増加し、予算現額405億9,289万円に対する収入率は、97.2%、調定額408億2,497万円に対する収入率は96.6%となつた。また、収入未済額は、12億8,353万円で前年度比1億5,885万円減少した。

収入未済額及び不納欠損額の内訳及び推移は、次表のとおりである。また、収入未済額の詳細については、卷末資料編第6表のとおりである。

収入未済額の推移 (単位:千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市税	1,062,105	1,014,915	921,968	802,113	697,135
使用料及び手数料	16,710	16,555	18,597	19,497	20,088
分担金及び負担金	4,406	4,309	8,356	5,981	1,549
国庫支出金	567,359	956,484	571,710	448,995	494,124
県支出金	28,927	20,258	66,480	140,037	48,938
繰入金	37,848	192,885	0	0	0
諸収入ほか	13,765	14,729	23,771	25,765	21,700
合計	1,731,122	2,220,136	1,610,882	1,442,390	1,283,537

※ 国庫支出金の内訳については、P25を参照

不納欠損額の推移 (単位:千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市税	50,320	53,256	64,118	59,818	82,370
使用料及び手数料	28	1,077	0	2,044	0
分担金及び負担金	0	0	0	513	4
諸収入	1,061	0	0	0	2,600
合計	51,409	54,333	64,118	62,376	84,974

イ. 財源別状況

財源別収入済額は、一般会計財源別比較表(卷末資料編第5表)のとおりで、歳入総額に占める割合は、自主財源が192億3,791万円で構成比48.8%(前年度48.6%)、依存財源が202億1,854万円で構成比51.2%(同51.4%)となった。

自主財源で増加した主なものは、繰入金が4億7,410万円(25.9%)、財産収入が2億443万円(143.2%)の増である。また、減少した主なものは、繰越金が3億7,176万円(△26.5%)の減である。

一方、依存財源で増加した主なものは、国庫支出金が4億7,895万円(12.0%)、県支出金が1億2,153万円(4.4%)、新たに創設された地方特例交付金の子ども・子育て支援臨時交付金1億5,763万円の増である。また、減少した主なものは、地方交付税が5億7,552万円(△10.2%)の減である。

一般会計財源別歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分	R1 年度		H30 年度		比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自 主 財 源	市税	13,815,985	35.0	13,839,316	35.3	△23,330	△0.2
	分担金及び負担金	168,252	0.4	252,890	0.6	△84,637	△33.5
	使用料及び手数料	479,909	1.2	516,429	1.3	△36,520	△7.1
	繰入金	2,303,692	5.8	1,829,586	4.7	474,106	25.9
	繰越金	1,028,587	2.6	1,400,356	3.6	△371,768	△26.5
	諸収入	754,850	1.9	652,818	1.7	102,031	15.6
	その他	686,636	1.7	537,504	1.4	149,132	27.7
計		19,237,915	48.8	19,028,902	48.6	209,012	1.1
依 存 財 源	地方消費税交付金	1,478,932	3.7	1,545,529	3.9	△66,597	△4.3
	地方交付税	5,075,502	12.9	5,651,027	14.4	△575,525	△10.2
	国庫支出金	4,454,286	11.3	3,975,328	10.2	478,957	12.0
	県支出金	2,882,253	7.3	2,760,720	7.0	121,532	4.4
	市債	5,604,900	14.2	5,643,500	14.4	△38,600	△0.7
	その他	722,673	1.8	586,548	1.5	136,124	23.2
	計	20,218,547	51.2	20,162,653	51.4	55,893	0.3
合 計		39,456,462	100.0	39,191,556	100.0	264,905	0.7

※ 卷末資料編第5表より抽出

ウ. 款別状況

第1款 市税

① 税収の概要

収入済額は、138億1,598万円で、歳入総額の35.0%を占め前年度比2,333万円(△0.2%)減少した。なお、収納状況は、前年度比0.6ポイント向上して収納率94.7%、収入未済額は、6億9,713万円で前年度比1億497万円(△13.1%)減少した。

次に、市税収入の内訳を見ると、前年度比で増加したものは、個人市民税が納稅義務者の増により1億1,909万円(2.8%)、固定資産税が企業の設備投資の増等により1億9,797万円(3.7%)、軽自動車税が本年度10月1日から環境性能割が創設され1,019万円(4.2%)の増である。一方、減少した主なものは、法人市民税が業績停滞等により3億7,047万円(△12.8%)の減である。

市税の内訳 (単位:千円・%)

区分	R1 年度						前年度比 増減額
	予算現額	調定額A	決算額B	収納率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額	
市民税	6,691,000	7,118,206	6,890,441	96.8	27,952	199,813	△251,383
個人	4,288,000	4,577,408	4,363,182	95.3	22,720	191,504	119,092
法人	2,403,000	2,540,798	2,527,258	99.5	5,231	8,308	△370,475
固定資産税	5,392,000	5,958,749	5,484,605	92.0	46,426	427,717	197,970
軽自動車税	241,000	270,714	251,837	93.0	2,223	16,654	10,191
たばこ税	476,000	498,144	498,144	100.0	0	0	9,750
入湯税	25,000	28,211	28,211	100.0	0	0	2,127
都市計画税	649,000	721,464	662,745	91.9	5,769	52,949	8,011
合 計	13,474,000	14,595,491	13,815,985	94.7	82,370	697,135	△23,330

市税決算額の推移 (単位:千円・%)

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
市民税 (増減率)	6,854,883 (13.3)	6,398,435 (△6.7)	5,898,532 (△7.8)	7,141,825 (21.1)	6,890,441 (△3.5)
うち個人 (増減率)	3,952,766 (1.9)	4,063,233 (2.8)	4,107,472 (1.1)	4,244,090 (3.3)	4,363,182 (2.8)
うち法人 (増減率)	2,902,117 (33.6)	2,335,201 (△19.5)	1,791,060 (△23.3)	2,897,734 (61.8)	2,527,258 (△12.8)
固定資産税 (増減率)	5,208,023 (△2.0)	5,209,099 (0.0)	5,316,907 (2.1)	5,286,635 (△0.6)	5,484,605 (3.7)
軽自動車税 (増減率)	191,711 (2.2)	222,722 (16.2)	231,320 (3.9)	241,645 (4.5)	251,837 (4.2)
たばこ税 (増減率)	532,699 (0.2)	511,500 (△4.0)	493,719 (△3.5)	488,393 (△1.1)	498,144 (2.0)
入湯税 (増減率)	23,923 (7.4)	25,127 (5.0)	26,139 (4.0)	26,083 (△0.2)	28,211 (8.2)
都市計画税 (増減率)	652,187 (△2.5)	655,015 (0.4)	660,763 (0.9)	654,733 (△0.9)	662,745 (1.2)
合 計 (増減率)	13,463,430 (5.4)	13,021,901 (△3.3)	12,627,383 (△3.0)	13,839,316 (9.6)	13,815,985 (△0.2)

市税収納率の推移

(単位:%)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
現年課税分	98.6	98.6	98.7	99.0	98.9
滞納繰越分	20.2	17.1	18.7	22.0	20.9
合計	92.4	92.4	92.8	94.1	94.7

なお、普通交付税算定における基準財政収入額の収納率は、個人住民税・固定資産税(土地)98.5%、固定資産税(家屋)98.4%、固定資産税(償却)98.9%、法人市民税99.9%である。

② 滞納処分の状況

(単位:件・千円)

区分	差押え					交付要求	計	滞納処分額
	不動産	所得税 還付金	預貯金	給料	その他			
R1年度	0	0	200	187	85	33	505	186,098
H30年度	0	0	17	132	22	10	181	98,418
増減	0	0	183	55	63	23	324	87,680

③ 不納欠損処分の状況

不納欠損処分額は、死亡、行方不明等により8,237万円で、前年度比2,255万円(37.7%)増加した。

(単位:千円・%)

区分	R1年度		H30年度		比較			
	件数	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	
市民税	個人	536	22,720	397	19,143	139	3,577	18.7
	法人	81	5,231	4	607	77	4,623	760.6
	計	617	27,952	401	19,750	216	8,200	41.5
固定資産税	498	46,426	366	34,460	132	11,965	34.7	
軽自動車税	437	2,223	176	1,321	261	901	68.2	
都市計画税	498	5,769	366	4,284	132	1,485	34.7	
合計	2,050	82,370	1,309	59,818	741	22,552	37.7	

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1年度	311,000	321,464	321,464	103.4	100.0
H30年度	306,000	311,050	311,050	101.7	100.0
増減額	5,000	10,414	10,414	—	—

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税等を財源に、道路の延長や面積に応じて市町村に譲与される。また、森林環境税(令和6年度から課税)の導入までの間、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資として、森林環境譲与税が新たに創設された。

収入済額は、3億2,146万円で、前年度比1,041万円(3.3%)増加した。なお、項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		R1年度 収入済額	H30年度 収入済額	比較	
				増減額	増減率
地方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	79,571	89,811	△10,239	△11.4
	自動車重量譲与税	229,155	221,239	7,916	3.6
	森林環境譲与税	12,738	—	12,738	皆増
	合 計	321,464	311,050	10,414	3.3

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1年度	12,000	10,106	10,106	84.2	100.0
H30年度	24,000	22,648	22,648	94.4	100.0
増 減 額	△12,000	△12,542	△12,542	—	—

この交付金は、金融機関等の預金利子課税の一部を財源として、県が個人県民税の割合に応じて、市町村に対して交付する。収入済額は、1,010万円で前年度比1,254万円(△55.4%)減少した。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1年度	55,000	55,361	55,361	100.7	100.0
H30年度	43,000	43,132	43,132	100.3	100.0
増 減 額	12,000	12,229	12,229	—	—

この交付金は、上場株式等の配当課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。収入済額は、5,536万円で前年度比1,222万円(28.4%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1 年度	31,000	30,914	30,914	99.7	100.0
H30 年度	37,000	37,203	37,203	100.5	100.0
増 減 額	△6,000	△6,289	△6,289	—	—

この交付金は、株式等譲渡所得の課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。収入済額は、3,091 万円で前年度比 628 万円(△16.9%)減少した。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1 年度	13,000	12,507	12,507	96.2	100.0
H30 年度	12,000	11,620	11,620	96.8	100.0
増 減 額	1,000	886	886	—	—

この交付金は、県税のゴルフ場利用税の 70%に相当する金額をゴルフ場の所在市町村に対して交付する。収入済額は、1,250 万円で前年度比 88 万円(7.6%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1 年度	1,479,000	1,478,932	1,478,932	100.0	100.0
H30 年度	1,545,000	1,545,529	1,545,529	100.0	100.0
増 減 額	△66,000	△66,597	△66,597	—	—

この交付金は、改正前消費税率8%(国税 6.3%、地方消費税 1.7%)、令和元年10月1日の消費税率改正後の標準税率 10%(国税 7.8%、地方消費税 2.2%)及び軽減税率 8%(国税 6.24%、地方消費税 1.76%)のうち、県税の地方消費税の 1/2 を市町村に対して交付する。収入済額は、14 億 7,893 万円で、消費の落ち込みにより前年度比 6,659 万円(△4.3%)減少した。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1年度	48,500	49,095	49,095	101.2	100.0
H30年度	111,000	109,072	109,072	98.3	100.0
増減額	△62,500	△59,976	△59,976	—	—

この交付金は、県税の自動車取得税の一部を財源として、市道の延長及び面積に応じ、市町村に對して交付する。収入済額は、4,909万円で、自動車取得税の令和元年10月1日以降廃止により、前年度比5,997万円(△55.0%)減少した。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1年度	23,100	15,960	15,960	69.1	100.0
H30年度	—	—	—	—	—
増減額	23,100	15,960	15,960	—	—

この交付金は、令和元年10月1日に導入された県税の自動車環境性能割の一部を財源として、市道の延長及び面積に応じ、市町村に對して交付する。収入済額は、1,596万円であった。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1年度	201,821	220,605	220,605	109.3	100.0
H30年度	33,000	44,701	44,701	135.5	100.0
増減額	168,821	175,904	175,904	—	—

この交付金は、平成11年度以降の恒久的な減税措置に伴う市税減収額の一部を補填するために、国が市町村に對して交付する。収入済額は、2億2,060万円で、新たに幼児教育の無償化に伴い子ども・子育て支援臨時交付金1億5,763万円が創設され、前年度比1億7,590万円(393.5%)と大幅に増加した。

第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1年度	4,874,452	5,075,502	5,075,502	104.1	100.0
H30年度	5,436,496	5,651,027	5,651,027	103.9	100.0
増減額	△562,044	△575,525	△575,525	—	—

地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税等の国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市町村に交付する。

収入済額は、50億7,550万円で歳入総額の12.9%を占め、前年度比5億7,552万円(△10.2%)減少した。内訳は、普通交付税が38億7,445万円で交付税算定にかかる基準財政収入額の伸びにより前年度比5億7,671万円(△13.0%)の減、特別交付税が12億105万円で前年度比118万円(0.1%)の増となつた。

なお、合併算定終了後の激変緩和措置(最終年度令和2年度)による割増額は、前年度の1億3,178万円に対して本年度は8,009万円となつた。

(参考)地方交付税の推移

(単位:千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
普通交付税①	5,043,284	4,154,733	4,165,840	4,451,163	3,874,452
特別交付税 (うち12月交付分)	1,204,055 (3,448)	1,183,010 (75,318)	1,518,561 (156,041)	1,199,864 (172,543)	1,201,050 (132,978)
地方交付税(合計)	6,247,339	5,337,743	5,684,401	5,651,027	5,075,502
臨時財政対策債②	1,636,000	1,121,000	1,229,000	1,368,000	882,800
実質普通交付税①+②	6,679,284	5,275,733	5,394,840	5,819,163	4,757,252

※ 臨時財政対策債については、P30の市債を参照

普通交付税算定内訳表

(単位:千円・%)

区分	R1年度	H30年度	増減額	増減率
基準財政需要額(合併算定替)① (うち公債費)	15,524,649 (2,379,128)	15,148,865 (2,329,498)	375,784 (49,630)	2.5 (2.1)
基準財政収入額②	11,636,525	10,697,702	938,823	8.8
調整額③	13,672	0	13,672	皆増
普通交付税額①-②-③	3,874,452	4,451,163	△576,711	△13.0

※ P7、P24の基準財政需要額と一致しないのは、合併算定替と一本算定の違いによる。

(参考)普通交付税算定の元利償還金に係る基準財政需要額の推移 (単位:千円・%)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
基準財政需要額①	14,936,308	15,235,348	14,992,680	14,870,716	15,334,766
元利償還金に係る基準財政需要額算入額②	3,259,368	3,313,273	3,338,732	3,379,348	3,346,742
算入割合(②/①)	21.8	21.7	22.3	22.7	21.8

普通交付税額の算出に係る市債元利償還金の基準財政需要額算入額は、33億4,674万円で、基準財政需要額に占める割合は21.8%で、前年度比0.9ポイント減少した。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1年度	9,000	6,660	6,660	74.0	100.0
H30年度	10,000	7,122	7,122	71.2	100.0
増減額	△1,000	△462	△462	—	—

この交付金は、道路交通法の反則金を財源として、道路照明灯、カーブミラー等の道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてるため、国が市町村に対して交付する。収入済額は、666万円で、前年度比46万円(△6.5%)減少した。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1年度	176,655	169,806	168,252	4	1,549	95.2	99.1
H30年度	258,831	259,385	252,890	513	5,981	97.7	97.5
増減額	△82,176	△89,579	△84,637	△509	△4,432	—	—

収入済額は、1億6,825万円で、制度改正に伴う私立保育園運営費負担金の減等により、前年度比8,463万円(△33.5%)減少した。なお、収入未済額154万円は、主に児童福祉費負担金である。

項目別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	R1年度 収入済額	H30年度 収入済額	比較	
			増減額	増減率
分担金	11,067	12,795	△1,728	△13.5
負担金	157,185	240,094	△82,909	△34.5
合計	168,252	252,890	△84,637	△33.5

なお、負担金の前年度比 8,290 万円(△34.5%)の減は、主に児童福祉費負担金による。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1 年度	477,350	499,997	479,909	0	20,088	100.5	96.0
H30 年度	515,722	537,972	516,429	2,044	19,497	100.1	96.0
増 減 額	△38,372	△37,974	△36,520	△2,044	591	—	—

収入済額は、4 億 7,990 万円で、主に制度改正に伴う児童福祉施設使用料 3,386 万円等の減により前年度比 3,652 万円(△7.1%)減少した。なお、収入未済額 2,008 万円の主なものは、市営住宅使用料 1,958 万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	R1 年度 収入済額	H30 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
使用料	434,712	469,410	△34,697	△7.4
手数料	45,196	47,019	△1,822	△3.9
合 計	479,909	516,429	△36,520	△7.1

第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R1 年度	4,965,473	4,948,411	4,454,286	494,124	89.7	90.0
H30 年度	4,480,843	4,424,323	3,975,328	448,995	88.7	89.9
増 減 額	484,630	524,087	478,957	45,129	—	—

収入済額は、44 億 5,428 万円で、前年度比 4 億 7,895 万円(12.0%)増加した。主なものは、制度改正に伴う児童福祉費負担金、保育所施設整備補助事業国庫補助金の増等による児童福祉費補助金 2 億 3,980 万円等の増である。

なお、収入未済額 4 億 9,412 万円は、繰越明許費にかかる未収入特定財源で、道路橋梁費補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 7,332 万円、教育費国庫補助金の公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 1 億 8,400 万円等である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	R1年度 収入済額	H30年度 収入済額	比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	3,241,447	2,993,346	248,100	8.3
国庫補助金	1,199,499	967,202	232,297	24.0
委託金	13,340	14,780	△1,439	△9.7
計	4,454,286	3,975,328	478,957	12.0

第16款 県支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R1年度	2,959,180	2,931,191	2,882,253	48,938	97.4	98.3
H30年度	3,031,703	2,900,757	2,760,720	140,037	91.1	95.2
増減額	△72,523	30,433	121,532	△9,109	—	—

収入済額は、28億8,225万円で、低コスト集落農業条件整備事業県補助金の繰越等により前年度比1億2,153万円(4.4%)増加した。なお、収入未済額4,893万円は、繰越明許費にかかる北陸新幹線3駅周辺整備促進事業県補助金3,095万円及び民間林林道開設事業県補助金1,798万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	R1年度 収入済額	H30年度 収入済額	比較	
			増減額	増減率
県負担金	1,434,754	1,359,856	74,897	5.5
県補助金	1,224,538	1,208,376	16,162	1.3
委託金	222,960	192,487	30,472	15.8
合計	2,882,253	2,760,720	121,532	4.4

第17款 財産収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1年度	384,720	347,157	347,157	90.2	100.0
H30年度	166,059	142,724	142,724	85.9	100.0
増減額	218,661	204,433	204,433	—	—

収入済額は、3億4,715万円で前年度比2億443万円(143.2%)増加した。

項目別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	R1年度 収入済額	H30年度 収入済額	比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	45,399	48,012	△2,613	△5.4
財産売払収入	301,757	94,711	207,046	218.6
合計	347,157	142,724	204,433	143.2

(参考)財産売払収入の推移

(単位:千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
財産売払収入	88,482	119,957	248,198	94,711	301,757

財産運用収入は、土地建物貸付収入 3,731 万円、利子及び配当金 808 万円、また、財産売払収入は、普通財産売払収入(土地)1 億 8,558 万円、(建物)6,927 万円等。なお、普通財産売払収入の主なものは、たけふ福祉工場の土地及び建物 1 億 2,272 万円、旧今立総合支所跡地 8,624 万円、栗田部地係土地 2,502 万円である。

第18款 寄附金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1年度	352,463	339,479	339,479	96.3	100.0
H30年度	386,261	394,780	394,780	102.2	100.0
増減額	△33,798	△55,300	△55,300	—	—

収入済額は、3 億 3,947 万円で、前年度比 5,530 万円(△14.0%)減少した。なお、総務費寄附金の 2 億 6,319 万円は、ふるさと納税寄附金等である。

目別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	R1年度 収入済額	H30年度 収入済額	比較	
			増減額	増減率
一般寄附金	50,000	180,130	△130,130	△72.2
総務費寄附金	263,195	209,218	53,976	25.8
民生費寄附金	1,055	2,184	△1,129	△51.7
衛生費寄附金	548	547	1	0.2
商工費寄附金	2,000	2,000	0	—
土木費寄附金	1,100	21	1,079	5138.1
教育費寄附金	21,581	679	20,901	3076.7
合計	339,479	394,780	△55,300	△14.0

(参考)寄附金の推移

(単位:千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
寄附金	47,481	64,050	117,453	394,780	339,479

第19款 繰入金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1年度	2,375,406	2,303,692	2,303,692	97.0	100.0
H30年度	1,855,899	1,829,586	1,829,586	98.6	100.0
増減額	519,507	474,106	474,106	—	—

収入済額は、23億369万円で、庁舎建設基金、まちづくり事業基金等の増により、前年度比4億7,410万円(25.9%)増加した。繰入金の内訳は、財政調整基金7億8,700万円、まちづくり事業基金3億1,918万円、庁舎建設基金7億8,949万円、文化振興基金200万円、社会基盤整備基金3億3,970万円、福祉基金6,632万円をそれぞれ繰り入れた。

(参考)繰入金の推移

(単位:千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
繰入金	2,510,654	2,422,070	2,316,215	1,829,586	2,303,692

第20款 繰越金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1年度	1,028,587	1,028,587	1,028,587	100.0	100.0
H30年度	1,400,356	1,400,356	1,400,356	100.0	100.0
増減額	△371,768	△371,768	△371,768	—	—

収入済額は、10億2,858万円で、前年度比3億7,176万円(△26.5%)減少した。

第21款 諸収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1年度	740,591	779,151	754,850	2,600	21,700	101.9	96.9
H30年度	643,184	678,584	652,818	0	25,765	101.5	96.2
増減額	97,407	100,567	102,031	2,600	△4,064	—	—

収入済額は、7億5,485万円で、前年度比1億203万円(15.6%)増加した。収入未済額は、主に生活保護返還金2,057万円である。なお、不納欠損金260万円についても同じである。

項目別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	R1年度 収入済額	H30年度 収入済額	比較	
			増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	23,178	19,966	3,212	16.1
市預金利子	1,412	4,536	△3,124	△68.9
貸付金元利収入	188,398	141,732	46,666	32.9
受託事業収入	33,229	33,597	△367	△1.1
社会福祉収入	9,185	10,416	△1,231	△11.8
雑入	409,446	392,570	16,876	4.3
収益事業収入	90,000	50,000	40,000	80.0
合計	754,850	652,818	102,031	15.6

(参考)収益事業収入の推移

(単位:千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
収益事業収入	7,000	2,000	50,000	50,000	90,000

諸収入のうち、貸付金元利収入の前年度比4,666万円(32.9%)の増は、病院改築に係るふるさと融資貸付金返還金6,999万円等による。雑入の主なものは、こども園保育料実費徴収金等民生費実費徴収金1億8,598万円、丹南広域組合給与費負担金収入2,876万円、過年度国体実行委員会運営精算金収入8,416万円等である。

第22款 市債

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1年度	6,600,600	5,604,900	5,604,900	84.9	100.0
H30年度	7,949,300	5,643,500	5,643,500	71.0	100.0
増減額	△1,348,700	△38,600	△38,600	—	—

収入済額は、56億490万円で歳入総額の14.2%を占め、前年度比3,860万円(△0.7%)減少した。

市債の内訳は、新庁舎建設推進事業、防災基盤整備事業等の総務債33億5,190万円、道路橋梁新設改良事業等の土木債3億2,950万円、義務教育施設整備事業等の教育債4億250万円、臨時財政対策債8億8,280万円、減収補てん債3億5,890万円等である。

本年度の市債の目的別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	R1 年度 収入済額	H30 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
総務債	3,351,900	2,632,300	719,600	27.3
民生債	107,100	5,300	101,800	1,920.8
衛生債	17,700	723,400	△705,700	△97.6
労働債	40,400	0	40,400	皆増
農林水産業債	94,600	51,700	42,900	83.0
商工債	2,500	21,400	△18,900	△88.3
土木債	329,500	533,400	△203,900	△38.2
教育債	402,500	277,700	124,800	44.9
災害復旧事業債	17,000	30,300	△13,300	△43.9
臨時財政対策債	882,800	1,368,000	△485,200	△35.5
減収補てん債	358,900	0	358,900	皆増
計	5,604,900	5,643,500	△38,600	△0.7
うち合併特例債	2,692,500	2,287,900	404,600	17.7

なお、臨時財政対策債は、8 億 8,280 万円で地方交付税として算定されるべき額の一部を市債として発行したもので、後年度に地方交付税で元利償還金が 100% 補てんされる。減収補てん債は、3 億 5,890 万円で法人市民税の減収に伴い、普通交付税の基準財政収入額の算定額と実際の法人税割の収入見込額の差額以内の借入となっている。また、合併特例事業債 26 億 9,250 万円は本庁舎建設事業で、後年度に地方交付税で元利償還金が 70% 補てんされる。

(参考)特例債の推移

(単位:千円)

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
臨時財政対策債	1,636,000	1,121,000	1,229,000	1,368,000	882,800
減収補てん債	0	382,000	735,000	0	358,900
合併特例債 (累計)	1,728,300	728,600	678,600	2,287,900	2,692,500
	(10,183,500)	(10,912,100)	(11,590,700)	(13,878,600)	(16,571,100)

エ. 岐入のまとめ

- 令和元年度の一般会計岐入決算額は、394億5,646万円で前年度比2億6,490 万円 (0.7%) 増加した。また、調定額に対する決算額の比率は、96.6%で前年度比0.3 ポイント増加した。
- 財源別にみると、自主財源が192億3,791 万円で、主に繰入金の増により前年度比2億901万円 (1.1%) の増となった。一方、依存財源が202億1,854万円で、主に地方交付税が5億7,552万円 (△10.2%) の減、国庫支出金が4億7,895万円 (12.0%)、県支出金が1億2,153万円 (4.4%) それぞれ増となり、前年度比5,589万円 (0.3%) の増となった。
- 市税は、法人市民税の前年度比3億7,047万円 (△12.8%) の減を個人市民税及び固定資産税の伸びで補って、税収全体では138億1,598万円 (△0.2%) となった。

- ・普通交付税は、38億7,445万円（△13.0%）、特別交付税は、12億105万円（0.1%）で、地方交付税としては、合計50億7,550万円となつた。
- ・市債は、減収補てん債3億5,890万円を含め、56億490万円で前年度比3,860万円（△0.7%）減となつた。

(4) 岁出

ア. 概況

歳出決算状況 (単位:千円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
R1 年度	40,592,898	38,331,682	1,130,402	1,130,813	94.4
H30 年度	41,839,654	38,162,968	2,942,116	734,569	91.2
増減額	△1,246,755	168,714	△1,811,713	396,244	—

(参考) 不用額の推移

(単位:千円)

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
不用額	923,393	1,804,188	966,965	734,569	1,130,813

本年度の歳出総額は、383億3,168万円で前年度比1億6,871万円(0.4%)増加し、予算現額405億9,289万円に対する執行率は、94.4%となった。

なお、歳出予算の執行率の向上については、「予算事前議決の原則」(地方自治法第211条)に基づき、決算を予算編成に反映させるP D C Aサイクルの確立を図ることが重要である。

翌年度繰越額11億3,040万円のうち、繰越明許費繰越額は、10億5,278万円である。その内訳は、次表のとおりである。主なものは、教育情報化推進事業3億6,800万円及び橋梁維持改修事業8,176万円は、国の補正予算による。また、補助道路整備事業1億6,813万円及び北陸新幹線南越駅周辺整備事業1億3,118万円は、関係者との協議に不測の日数を要したことによる。

翌年度繰越事業一覧 (単位:千円)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰 越 明 許 費	総務費	総務管理費	特急・新幹線対策事業	22,682
	民生費	社会福祉費	しきぶ温泉湯楽里管理事業	10,500
	衛生費	保健衛生費	浄化槽設置整備事業	11,800
	農林水産業費	農業費	土地改良一般事務費	9,000
			県営土地改良事業	13,186
		林業費	林道管理事業	2,732
			民有林林道開設事業	27,664
	商工費	商工費	商業活性化支援事業	11,905
	土木費	道路橋梁費	補助道路維持改修事業	4,482
			単独道路維持改修事業	20,792
			橋梁維持改修事業	81,760
			県営道路整備事業	22,983
			補助道路整備事業	168,130

		単独道路整備事業	16,667	
		雪寒地域道路整備事業	63,492	
	河川費	単独河川改修事業	13,609	
都市計画費		北陸新幹線南越駅周辺整備事業	131,186	
		補助公園整備事業	12,410	
	住宅費	まちなか住宅支援事業	7,200	
教育費	教育総務費	教育情報化推進事業	368,000	
	小学校費	小学校施設整備事業	27,000	
	保険体育費	スポーツ施設管理運営事業	5,600	
		計	1,052,780	
事故 繰 越	商工費	商工費	工芸の里構想推進事業	25,594
	土木費	住宅費	住宅支援事業	1,200
		計	26,794	
継 続 費	総務費	総務管理費	本庁舎建設事業（本庁舎解体工事）	50,828
			計	50,828
		合 計	1,130,402	

事故繰越の工芸の里構想推進事業及び住宅支援事業は、新型コロナウィルス感染拡大・長期化の影響による設備調達不能により工事の進捗が遅れたことによる。

なお、予算の繰越は、明許繰越、事故繰越及び継続費(遅次繰越)の3種類に分類される。「繰越明許費」は、明らかに年度内に事業完了ができないため予め予算議決したもの。「事故繰越」は、災害等、避けがたい事故で繰越すもの。「継続費(遅次繰越)」は、予算議決に基づき、事業実施期間の最終年度まで繰り越すことができるものである。

イ. 不用額の状況

一般会計目別主な不用額一覧表 (単位：千円)

款	項	目	不用額
議会費	議会費	議会費	11,909
総務費	総務管理費	一般管理費	28,077
		財産管理費	29,863
		企画費	37,507
		自治振興費	13,516
		庁舎等建設費	330,414
	徴稅費	徴収費	16,491
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	12,020
民生費	諸費	生活安全対策費	21,669
	社会福祉費	社会福祉総務費	11,598
		医療会計費	39,246

		障がい者福祉費	37,658
		援護費	11,760
		老人福祉費	34,759
児童福祉費		児童福祉総務費	10,978
		保育園費	31,915
衛生費	保健衛生費	合併処理浄化槽費	16,698
農林水産業費	農業費	農業振興費	13,746
商工費	商工費	商業振興活性化費	16,362
		工業振興費	17,349
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	14,377
		雪寒地域道路事業費	20,858
		除雪対策費	20,561
教育費	教育総務費	教育指導費	13,967
	小学校費	学校管理費	22,392
		学校建設費	44,614
	中学校費	学校管理費	11,283
		学校建設費	15,836
	幼稚園費	幼稚園費	11,579
その他			190,858
合 計			1,130,813

不用額の総額は、11億3,081万円で、主なものは、工事請負費差金による庁舎等建設費3億3,041万円、国民健康保険基盤安定制度繰出金等に係る医療会計費3,924万円、障害福祉サービス事業扶助費等に係る障がい者福祉費3,765万円、小学校施設営繕事業に係る学校建設費4,461万円である。

ウ. 目的別歳出状況

目的別決算状況は、次の一般会計款別歳出一覧表のとおりである。構成比の順にみると、民生費30.9%、総務費23.5%、公債費10.3%の順となっている。

一般会計款別歳出一覧表 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率
議会費	269,850	257,940	0.7	95.6
総務費	9,583,881	8,996,808	23.5	93.9
民生費	12,041,741	11,829,629	30.9	98.2
衛生費	2,137,370	2,085,008	5.4	97.6
労働費	250,478	247,880	0.6	99.0
農林水産業費	1,616,881	1,539,554	4.0	95.2
商工費	1,586,220	1,506,769	3.9	95.0
土木費	3,739,520	3,105,791	8.1	83.1

消防費	1, 374, 461	1, 374, 461	3. 6	100. 0
教育費	3, 854, 148	3, 283, 362	8. 6	85. 2
災害復旧費	87, 062	64, 090	0. 2	73. 6
公債費	3, 951, 926	3, 951, 429	10. 3	100. 0
諸支出金	96, 501	88, 955	0. 2	92. 2
予備費	2, 859	0	—	—
合 計	40, 592, 898	38, 331, 682	100. 0	94. 4

エ. 款項目別歳出状況

各款別の内訳及び年度比較は、次のとおりである。

また、歳入歳出決算事項別明細書に基づき、主な事業は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R1 年度	269, 850	257, 940	11, 909	95. 6
H30 年度	264, 272	253, 017	11, 254	95. 7
増 減 額	5, 578	4, 923	654	—

議会費の決算額は、2億5,794万円で、議員報酬費は前年度比183万円(1.0%)の増、政務活動費は前年度比258万円(28.2%)の増で、前年度が改選のため減少したことによる。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 議会費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
議員報酬費	176, 795	68. 5
政務活動費事業	9, 163	3. 6

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R1 年度	9, 583, 881	8, 996, 808	73, 510	513, 562	93. 9
H30 年度	10, 788, 594	8, 982, 090	1, 652, 494	154, 008	83. 3
増 減 額	△1, 204, 712	14, 718	△1, 578, 984	359, 554	—

総務費の決算額は、89億9,680万円で歳出総額の23.5%を占め、総務管理費の減及び諸費の増により前年度比1,471万円(0.2%)増加した。

各項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	R1年度		H30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務管理費	7,823,519	87.0	8,287,638	92.3	△464,119	△5.6
2. 徴税費	322,935	3.6	274,545	3.1	48,389	17.6
3. 戸籍住民基本台帳費	165,680	1.8	139,542	1.6	26,137	18.7
4. 選挙費	47,609	0.5	65,394	0.7	△17,785	△27.2
5. 統計調査費	21,493	0.2	18,010	0.2	3,483	19.3
6. 監査委員費	42,116	0.5	42,249	0.5	△132	△0.3
7. 諸費	573,454	6.4	154,709	1.7	418,744	270.7
合計	8,996,808	100.0	8,982,090	100.0	14,718	0.2

総務管理費は、78億2,351万円で、庁舎等建設費が前年度比8億7,337万円（30.6%）の増となったが、財政調整基金事業が前年度比5億6,649万円（△48.8%）の減等により前年度比4億6,411万円（△5.6%）の減となった。

徴税費は、3億2,293万円で、固定資産評価替事業（4,097万円）の増等により前年度比4,838万円（17.6%）の増となった。

諸費は、5億7,345万円で、防災行政無線のデジタル化工事費（4億3,172万円）の増等により前年度比4億1,874万円（270.7%）の増となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項目内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目内構成比
本庁舎建設事業	3,261,635	41.7
財政調整基金事業	593,859	7.6
本庁舎建設関連事業	412,564	5.3
借上土地・建物管理事業	313,500	4.0
広域電算事業	225,025	2.9
市民交流センター整備事業	211,543	2.7
庁内情報システム管理事業	188,611	2.4
地域自治振興事業	162,731	2.1
公共交通対策事業	158,077	2.0
社会基盤整備基金事業	150,585	1.9
特急・新幹線対策事業	128,413	1.6
ふるさと納税推進事業	106,237	1.4

(参考) 丹南広域組合負担金の推移

(単位：千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
丹南広域組合負担金	284,308	269,257	326,081	307,393	310,730
うち広域電算事業	178,845	177,410	231,366	215,780	218,621

(参考) 本庁舎建設及び関連事業の推移

(単位：千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
本庁舎建設及び 関連事業	46,581	457,740	464,720	2,211,153	3,679,212

(項) 2. 徴稅費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
市税等徵収事業	49,488	15.3
固定資産評価替事業	40,979	12.7
徵収一般事務費	25,451	7.9
賦課一般事務費	20,311	6.3
固定資産課税客体把握事業	9,921	3.1

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
戸籍住民基本台帳一般事務費	36,115	21.8
戸籍情報システム管理事業	7,713	4.7

(項) 4. 選挙費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
参議院議員通常選挙事業	25,995	54.6
知事選挙及び県議会議員選挙事業	13,558	28.5

(項) 5. 統計調査費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
統計調査事業	9,661	45.0

(項) 6. 監査委員費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
監査委員事業	4,155	9.9

(項) 7. 諸費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
防災行政無線管理事業	438,256	76.4
地域防災対策事業	20,175	3.5

消費者対策事業	15,381	2.7
防犯対策事業	13,713	2.4
交通安全対策事業	8,376	1.5

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R1年度	12,041,741	11,829,629	10,500	201,611	98.2
H30年度	11,450,996	11,040,183	210,023	200,789	96.4
増減額	590,745	789,445	△199,523	822	—

民生費の決算額は、118億2,962万円で歳出総額の30.9%を占め、社会福祉費及び児童福祉費の増により前年度比7億8,944万円(7.2%)増加した。

項目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	R1年度		H30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 社会福祉費	5,680,952	48.0	5,296,161	48.0	384,790	7.3
2. 児童福祉費	5,757,522	48.7	5,312,639	48.1	444,882	8.4
3. 生活保護費	391,155	3.3	431,382	3.9	△40,227	△9.3
合計	11,829,629	100.0	11,040,183	100.0	789,445	7.2

社会福祉費は、福祉基金積立金及び福祉健康センター管理事業等の増により前年度比3億8,479万円(7.3%)増の56億8,095万円となった。児童福祉費は、民間保育園施設整備事業及び子ども広場事業等の増により前年度比4億4,488万円(8.4%)増の57億5,752万円となった。生活保護費は、国庫負担金返還金の減により前年度比4,022万円(△9.3%)減の3億9,115万円となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項目内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目内構成比
障害福祉サービス事業	1,916,429	33.7
介護保険特別会計事業	1,039,901	18.3
後期高齢者医療事業	1,010,622	17.8
国民健康保険事業	453,646	8.0
重度心身障害者等医療費助成事業	332,144	5.8
福祉健康センター管理事業	106,554	1.9

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
施設型給付費等支給事業	2,106,279	36.6
児童手当支給事業	1,345,638	23.4
公立保育園管理運営事業	316,316	5.5
ひとり親家庭等給付事業	278,301	4.8
子ども医療費助成事業	255,590	4.4
民間保育園施設整備事業	232,552	4.0
子ども広場事業	114,403	2.0
放課後児童クラブ事業	112,081	1.9
児童館管理運営事業	108,567	1.9

(項) 3. 生活保護費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
生活保護事業	321,215	82.1
生活保護適正実施推進事業	15,465	4.0

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R1 年度	2,137,370	2,085,008	11,800	40,561	97.6
H30 年度	2,860,807	2,815,357	5,000	40,449	98.4
増減額	△723,437	△730,348	6,800	111	—

衛生費の決算額は、20億8,500万円で、前年度の病院改築に係るふるさと融資貸付金(7億円減)及び浄化槽設置整備事業の合併処理浄化槽設置整備事業補助金(1億333万円減)等の減により前年度比7億3,034万円(△25.9%)減少した。

項目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	R1 年度		H30 年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 保健衛生費	864,434	41.5	1,648,715	58.6	△784,280	△47.6
2. 清掃費	1,220,574	58.5	1,166,642	41.4	53,932	4.6
合計	2,085,008	100.0	2,815,357	100.0	△730,348	△25.9

各項の決算額のうち、主なもの及び項目構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 保健衛生費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
感染症予防事業	183,973	21.3
健康診査事業	116,123	13.4
浄化槽設置整備事業	84,993	9.8
母子健康診査事業	79,001	9.1

(項) 2. 清掃費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
南越清掃組合事業（負担金）	1,220,574	100.0

(参考) 南越清掃組合負担金の推移

(単位:千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
南越清掃組合事業	1,114,403	1,114,813	1,159,337	1,166,642	1,220,574

第5款 労働費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R1年度	250,478	247,880	0	2,597	99.0
H30年度	198,628	197,720	0	907	99.5
増減額	51,850	50,159	0	1,690	—

労働費の決算額は、2億4,788万円で、国高労働福祉センター耐震補強等工事（5,299万円）の増等により前年度比5,015万円(25.4%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項目構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 労働諸費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
労働者融資事業	118,444	47.8
労働者福祉施設管理事業	77,505	31.3
シルバー人材センター支援事業	14,339	5.8
勤労青少年ホーム管理運営事業	6,453	2.6

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R1年度	1,616,881	1,539,554	52,582	24,744	95.2
H30年度	1,695,397	1,447,757	174,651	72,988	85.4
増減額	△78,516	91,797	△122,069	△48,244	—

農林水産業費の決算額は、15億3,955万円で、低コスト集落農業条件整備事業補助金、林道開設工事費、森林環境譲与税基金積立金等の増により前年度比9,179万円(6.3%)増加した。

項目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	R1年度		H30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 農業費	1,369,224	88.9	1,306,095	90.2	63,128	4.8
2. 林業費	169,610	11.0	141,001	9.7	28,608	20.3
3. 水産業費	720	0.0	660	0.0	60	9.1
合計	1,539,554	100.0	1,447,757	100.0	91,797	6.3

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 農業費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
国営土地改良事業	336,268	24.6
農地・水保全管理支払交付金事業	257,426	18.8
農業生産総合対策条件整備事業	135,341	9.9
下水道特別会計農林業集落排水勘定事業	108,123	7.9
県営土地改良事業	78,067	5.7
農作物鳥獣害防止対策推進事業	77,632	5.7
中山間地域直接支払事業	36,542	2.7
市営土地改良事業	32,202	2.4
農道管理事業	31,652	2.3
環境調和型農業推進事業	31,326	2.3
園芸振興対策事業	16,843	1.2

(項) 2. 林業費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
民有林林道開設事業	40,683	24.0
林業施設管理事業	36,879	21.7

市営林道整備事業	13,201	7.8
森林環境譲与税基金事業	12,738	7.5
民有林造林支援事業	10,644	6.3
林道管理事業	10,231	6.0

(項) 3. 水産業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
水産振興事業	720	100.0

第7款 商工費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R1 年度	1,586,220	1,506,769	37,499	41,950	95.0
H30 年度	1,325,659	1,279,069	22,000	24,589	96.5
増減額	260,561	227,700	15,499	17,360	—

商工費の決算額は、15億676万円で、インバウンド事業委託料（1億4,000万円）及び産業団地造成特別会計繰出金（5,858万円）の増等により前年度比2億2,770万円（17.8%）増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項目構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 商工費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
企業誘致事業	293,206	19.5
観光推進事業	197,528	13.1
工芸の里構想推進事業	133,068	8.8
日野川地区工業用水道建設事業	116,215	7.7
たけふ菊人形事業	90,414	6.0
産業団地造成特別会計事業	58,583	3.9
万葉菊花園管理運営事業	50,441	3.3
和紙の里施設管理事業	48,264	3.2

第8款 土木費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R1 年度	3,739,520	3,105,791	543,911	89,817	83.1
H30 年度	3,867,413	3,478,733	321,052	67,627	89.9
増減額	△127,893	△372,941	222,859	22,189	—

土木費の決算額は、31億579万円で歳出総額の8.1%であり、補助道路整備事業、補助公園整備事業等の減により前年度比3億7,294万円(△10.7%)減少した。

なお、執行率83.1%については、補助道路整備事業1億6,813万円、北陸新幹線南越駅周辺整備事業1億3,118万円の繰越等による。

項目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	R1年度		H30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 土木管理費	73,464	2.4	71,426	2.1	2,037	2.9
2. 道路橋梁費	954,028	30.7	1,213,332	34.9	△259,304	△21.4
3. 河川費	80,351	2.6	100,106	2.9	△19,755	△19.7
4. 都市計画費	1,599,643	51.5	1,703,765	49.0	△104,122	△6.1
5. 住宅費	398,304	12.8	390,101	11.2	8,202	2.1
合 計	3,105,791	100.0	3,478,733	100.0	△372,941	△10.7

道路橋梁費の決算額は、9億5,402万円で土木費の30.7%を占めており、河灌線等の補助道路整備事業等の減により前年度比2億5,930万円(△21.4%)減少した。また、都市計画費の決算額は、15億9,964万円で土木費の51.5%を占めており、武生中央公園再整備完了による補助公園整備事業等の減等により前年度比1億412万円(△6.1%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項目内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 土木管理費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目内構成比
維持管理一般事務費	32,411	44.1

(項) 2. 道路橋梁費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目内構成比
単独道路維持改修事業	203,991	21.4
道路除雪対策事業	153,559	16.1
補助道路整備事業	133,481	14.0
橋梁維持改修事業	117,610	12.3
単独道路整備事業	73,869	7.7
雪寒地域道路整備事業	54,749	5.7
県営道路整備事業	37,130	3.9
補助道路維持改修事業	34,984	3.7

(参考) 除雪対策費の推移 (単位 : 千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
除雪対策費	138,759	209,388	804,589	138,306	153,559
うち 除雪委託料	98,528	166,893	754,888	65,500	78,451

(項) 3. 河川費

(単位 : 千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
単独河川改修事業	43,313	53.9
吉野瀬川ダム建設関連事業	9,962	12.4
河川維持管理事業	8,827	11.0

(項) 4. 都市計画費

(単位 : 千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
下水道特別会計事業（繰出金）	1,134,743	70.9
公園管理事業	172,096	10.8
北陸新幹線南越駅周辺整備事業	101,988	6.4
景観まちづくり推進事業	28,673	1.8

(参考) 北陸新幹線関連事業費の推移

(単位 : 千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
北陸新幹線関連事業	9,981	45,124	414,251	553,727	230,402

(項) 5. 住宅費

(単位 : 千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
住宅支援事業	90,576	22.7
市営住宅改善事業	81,993	20.6
市営住宅管理營繕事業	49,281	12.4
まちなか住宅支援事業	41,010	10.3

第9款 消防費

(単位 : 千円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R1年度	1,374,461	1,374,461	0	100.0
H30年度	1,341,709	1,341,709	0	100.0
増減額	32,752	32,752	0	—

消防費の決算額は、13億7,446万円で、前年度比3,275万円(2.4%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 消防費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
南越消防組合事業（負担金）	1,374,461	100.0

(参考) 南越消防組合負担金の推移

(単位：千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
南越消防組合事業	1,249,508	1,234,836	1,274,214	1,341,709	1,374,461

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R1年度	3,854,148	3,283,362	400,600	170,185	85.2
H30年度	3,732,259	3,096,191	496,834	139,233	83.0
増減額	121,889	187,170	△96,234	30,952	—

教育費の支出済額は、32億8,336万円で歳出総額の8.6%を占め、前年度比1億8,717万円(6.0%)増加した。なお、執行率85.2%については、国の補正予算に対応した教育情報化推進事業3億6,800万円の繰越等による。

項目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	R1年度		H30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 教育総務費	529,706	16.1	499,365	16.1	30,341	6.1
2. 小学校費	966,093	29.4	854,187	27.6	111,906	13.1
3. 中学校費	311,994	9.5	247,176	8.0	64,818	26.2
4. 幼稚園費	274,486	8.4	211,731	6.8	62,754	29.6
5. 社会教育費	831,473	25.3	949,566	30.7	△118,092	△12.4
6. 保健体育費	369,607	11.3	334,165	10.8	35,442	10.6
合計	3,283,362	100.0	3,096,191	100.0	187,170	6.0

小学校費は、9億6,609万円で、各小学校電話設備改修工事、旧神山幼稚園園舎解体工事等の施設営繕事業の増により前年度比1億1,190万円(13.1%)増加した。中学校費は、3億1,199万円で、南越中学校外壁タイル補修工事及び中学校放送設備改修工事等の施設営繕事業の増により前年度比6,481万円(26.2%)増加した。幼稚園費は、2億7,448万円で、制度改正による私立幼稚園運営負担金の増により前年度比6,275万円(29.6%)増加した。社会教育費は8億3,147万円で、文化財収蔵施設の改修完了等により前年度比1億1,809万円(△12.4%)減少した。保健体育費は、3億6,960万円で今立体育センターの改修工事等により前年度比3,544万円(10.6%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項目構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
教育情報化推進事業	128,482	24.3
多動傾向等児童生徒支援事業	71,473	13.5
就学援助事業	62,723	11.8
外国人児童生徒支援事業	44,137	8.3

(項) 2. 小学校費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
小学校施設営繕事業	424,157	43.9
小学校管理事業	275,344	28.5
小学校教育振興事業	31,904	3.3

(項) 3. 中学校費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
中学校給食事業	89,929	28.8
中学校管理事業	88,334	28.3
中学校施設営繕事業	81,503	26.1
中学校教育振興事業	25,299	8.1

(項) 4. 幼稚園費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
私立幼稚園支援事業	141,543	51.6
幼稚園管理事業	41,458	15.1

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
地区公民館運営事業	144,994	17.4
文化センター施設管理事業	123,312	14.8
地区公民館施設管理事業	79,516	9.6
中央図書館施設管理事業	61,560	7.4
いまだて芸術館施設管理事業	43,490	5.2
資料提供サービス事業(図書館)	26,825	3.2
ふるさとギャラリー施設管理事業	24,961	3.0
文化一般事務費	21,606	2.6
文化芸術活動支援事業	17,240	2.1

今立図書館施設管理事業	13,613	1.6
かこさとしふるさと絵本館管理運営事業	10,917	1.3
資料管理事業（図書館）	10,788	1.3

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項目構成比
スポーツ施設管理運営事業	232,689	63.0
学校保健事業	31,427	8.5
スポーツ協会運営支援事業	10,100	2.7

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R1年度	87,062	64,090	0	22,971	73.6
H30年度	207,171	128,357	60,062	18,751	62.0
増減額	△120,109	△64,267	△60,062	4,220	—

災害復旧費の決算額は、6,409万円で、前年度比6,426万円(△50.1%)減少した。

項目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	R1年度		H30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 農林業施設災害復旧費	23,989	37.4	61,223	47.7	△37,234	△60.8
2. 土木施設災害復旧費	40,101	62.6	67,133	52.3	△27,032	△40.3
合計	64,090	100.0	128,357	100.0	△64,267	△50.1

各項の決算額のうち、主なもの及び項目構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 農林業施設災害復旧費

(単位：千円・%)

主な事業	支出額	項目構成比
農業施設災害復旧事業	12,967	54.1
林業施設災害復旧事業	8,855	36.9
治山施設災害復旧事業	2,165	9.0

(項) 2. 土木施設災害復旧費

(単位：千円・%)

主な事業	支出額	項目構成比
道路施設災害復旧事業	40,101	100.0

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R1年度	3,951,926	3,951,429	496	100.0
H30年度	4,011,076	4,010,276	799	100.0
増減額	△59,150	△58,847	△302	—

公債費の支出済額は、39億5,142万円で歳出総額の10.3%を占め、前年度比5,884万円(△1.5%)減少した。

目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	R1年度		H30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.元金	3,724,925	94.3	3,737,748	93.2	△12,823	△0.3
2.利子	226,504	5.7	272,528	6.8	△46,024	△16.9
合計	3,951,429	100.0	4,010,276	100.0	△58,847	△1.5

(参考) 公債費(元金・利子)の推移

(単位：千円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
元金	3,488,470	3,711,270	3,729,109	3,737,748	3,724,925
利子	484,456	375,564	316,972	272,528	226,504
合計	3,972,926	4,086,834	4,046,081	4,010,276	3,951,429

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R1年度	96,501	88,955	0	7,545	92.2
H30年度	94,125	92,504	0	1,620	98.3
増減額	2,376	△3,548	0	5,924	—

諸支出金の決算額は、8,895万円で、前年度比354万円(△3.8%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	R1年度		H30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.公営企業費	88,541	99.5	91,823	99.3	△3,282	△3.6
2.繰出金	413	0.5	680	0.7	△266	△39.2
合計	88,955	100.0	92,504	100.0	△3,548	△3.8

公営企業費の決算額は、8,854万円で消火栓維持管理経費の減による水道事業負担金等の減により、前年度比328万円(△3.6%)減少した。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 公営企業費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水道事業会計事業	65,110	73.5
工業用水道事業会計事業	23,430	26.5

(項) 2. 繰出金

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発基金事業	413	100.0

第14款 予備費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	不用額
R1 年度	2,859	2,859
H30 年度	1,548	1,548
増減額	1,311	1,311

なお、予備費の充用先費目は、当初予算額 2,000 万円に対して、児童福祉総務費 430 万円、環境対策費 210 万円、農業総務費 264 万円、農業振興費 154 万円、林業総務費 129 万円、道路橋梁維持費 450 万円等、総額 1,714 万円である。

以上が、各款項目別歳出状況である。

次に、主な事務事業は、次表のとおりである。(決算額順)

主な事業別決算額

(単位：千円・%)

名称	R1 年度	H30 年度	増減額	増減率
公債費（元金）	3,724,925	3,737,748	△12,823	△0.3
本庁舎建設事業	3,261,635	1,957,452	1,304,182	66.6
施設型給付費等支給事業	2,106,279	2,127,604	△21,325	△1.0
障害福祉サービス事業	1,916,429	1,833,681	82,747	4.5
南越消防組合事業	1,374,461	1,341,709	32,752	2.4
児童手当支給事業	1,345,638	1,366,715	△21,077	△1.5
南越清掃組合事業	1,220,574	1,166,642	53,932	4.6
下水道特別会計事業	1,134,743	1,143,802	△9,058	△0.8
介護保険特別会計事業	1,039,901	1,020,692	19,208	1.9
後期高齢者医療事業	1,010,622	1,002,097	8,524	0.9
財政調整基金事業	593,859	1,160,349	△566,490	△48.8

国民健康保険事業	453,646	440,796	12,849	2.9
防災行政無線管理事業	438,256	21,305	416,951	1,957.0
小学校施設営繕事業	424,157	306,690	117,466	38.3
本庁舎建設関連事業	412,564	253,521	159,042	62.7
国営土地改良事業	336,268	336,268	0	0.0
重度心身障害者等医療費助成事業	332,144	324,130	8,013	2.5
生活保護事業	321,215	370,559	△49,344	△13.3
公立保育園管理運営事業	316,316	295,340	20,976	7.1
借上土地・建物管理事業	313,500	290,115	23,385	8.1
企業誘致事業	293,206	331,437	△38,231	△11.5
ひとり親家庭等給付事業	278,301	219,581	58,720	26.7
小学校管理事業	275,344	280,136	△4,792	△1.7
農地・水保全管理支払交付金事業	257,426	246,683	10,742	4.4
子ども医療費助成事業	255,590	238,266	17,323	7.3
スポーツ施設管理運営事業	232,689	205,392	27,296	13.3
民間保育園施設整備事業	232,552	0	232,552	皆増
公債費（利子）	226,504	272,528	△46,024	△16.9
広域電算事業	225,025	218,909	6,116	2.8
市民交流センター整備事業	211,543	10,015	201,527	2,012.1
単独道路維持改修事業	203,991	193,006	10,985	5.7
観光推進事業	197,528	70,031	127,497	182.1

※ 国民健康保険事業は、特別会計事業勘定繰出金と基盤安定制度繰出金の合計額

なお、防災行政無線管理事業 4 億 1,695 万円の増は、防災行政無線のデジタル化工事費の増による。観光推進事業の 1 億 2,749 万円の増は、インバウンド事業委託料の増による。小学校施設営繕事業の 1 億 1,746 万円の増は、各小学校電話設備改修工事及び旧神山幼稚園園舎解体工事等の営繕工事費の増による。

オ. 歳出のまとめ

本年度の一般会計歳出決算額は、383 億 3,168 万円で、前年度比 1 億 6,871 万円（0.4%）増加した。

以下、歳出の特徴について、（ア）款別の状況と（イ）性質別の状況（P6 参照）に分け記述する。

（ア）款別の状況

- ・総務費は、本庁舎建設事業 13 億 418 万円、本庁舎建設関連事業 1 億 5,904 万円、防災行政無線管理事業 4 億 1,695 万円、市民交流センター整備事業 2 億 152 万円の増、他方、財政調整基金事業 5 億 6,649 万円の減等により、前年度比 1,471 万円（0.2%）増加した。
- ・民生費は、社会福祉費の社会福祉センター管理事業 8,633 万円、福祉基金事業 9,456 万円、児童福祉費の民間保育園施設整備事業 2 億 3,255 万円、子ども広場事業 1 億 1,440

万円等の増等により、前年度比 7 億 8,944 万円（7.2%）増加した。

- ・衛生費は、病院改築に係る地域総合整備資金貸付事業 7 億円、浄化槽設置整備事業 1 億 1,528 万円の減等により、前年度比 7 億 3,034 万円（△25.9%）減少した。
- ・農林水産業費は、農業費の農業生産総合対策条件整備事業 1 億 1,795 万円の増等により、前年度比 9,179 万円（6.3%）増加した。
- ・商工費は、観光推進事業 1 億 2,749 万円、産業団地造成特別会計事業 5,498 万円の増等により、前年度比 2 億 2,770 万円（17.8%）増加した。
- ・土木費は、道路橋梁費の補助道路整備事業 3 億 361 万円、都市計画費の補助公園整備事業 1 億 7,371 万円の減、他方、都市計画費の北陸新幹線南越駅周辺整備事業 8,590 万円の増等により、前年度比 3 億 7,294 万円（△10.7%）減少した。
- ・教育費は、小学校費の小学校施設營繕事業 1 億 1,746 万円、中学校費の中学校施設營繕事業 4,473 万円、幼稚園費の私立幼稚園支援事業 4,908 万円の増、他方、社会教育費の文化財収蔵施設改修事業の 1 億 867 万円の減等により、前年度比 1 億 8,717 万円（6.0%）増加した。

（イ）性質別状況

- ・義務的経費では、扶助費が障害福祉サービス事業の報酬改定等による給付費の増、ひとり親家庭等給付事業の児童福祉手当の見直しに伴う増等により前年度比 8,277 万円（1.2%）増加、公債費が低利の現況を反映して前年度比 5,884 万円（△1.5%）減少した。
- ・投資的経費では、普通建設事業費の補助事業費は、北陸新幹線南越駅周辺整備事業、補助道路整備事業等の減により前年度比 1 億 2,360 万円（△6.0%）減少、他方、単独事業費が本庁舎建設事業、防災行政無線管理事業等により前年度比 13 億 3,238 万円（31.8%）増加した。また、災害復旧事業費が道路及び農業施設の災害復旧工事件数の減により、前年度比 6,426 万円（△50.1%）減少した。
- ・その他の経費では、財政調整基金事業が前年度 11 億 6,034 万円に対して 5 億 9,385 万円、まちづくり事業基金事業が前年度 3 億 5,323 万円に対して 5,196 万円と、それぞれ大幅に減少した。

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収支
下水道特別会計	3,143,462	3,455,575	△312,113	13,600	△325,713	△326,581
産業団地造成特別会計	58,583	58,583	0	0	0	26,809
国民健康保険特別会計	7,661,835	7,598,201	63,634	0	63,634	△64,023
介護保険特別会計	7,717,459	7,656,104	61,355	0	61,355	△87,136
後期高齢者医療特別会計	996,102	996,092	10	0	10	△308
合 計	19,577,441	19,764,555	△187,114	13,600	△200,714	△451,239

※ 千円未満の端数処理は、各会計「実質収支に関する調書」による。

(1) 下水道特別会計

公共下水道勘定、戸別公共浄化槽勘定及び農林業集落排水勘定の決算概況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
公共下水道 勘定	R 1年度	3,785,309	2,941,092	3,253,205	△312,113	77.7 85.9
	H30年度	4,203,403	3,270,358	3,247,808	22,550	77.8 77.3
	増減額	△418,094	△329,266	5,397	△334,663	- -
戸別公共浄 化槽勘定	R 1年度	45,527	42,584	42,584	0	93.5 93.5
	H30年度	45,296	44,785	44,544	241	98.9 98.3
	増減額	231	△2,201	△1,959	△241	- -
農林業集落 排水勘定	R 1年度	168,119	159,786	159,786	0	95.0 95.0
	H30年度	157,032	156,631	156,004	627	99.7 99.3
	増減額	11,087	3,154	3,782	△627	- -
合 計	R 1年度	3,998,955	3,143,464	3,455,577	△312,113	78.6 86.4
	H30年度	4,405,731	3,471,776	3,448,357	23,419	78.8 78.3
	増減額	△406,776	△328,312	7,220	△335,532	- -

下水道特別会計の総予算額 39 億 9,895 万円に対し、歳入決算額が 31 億 4,346 万円、歳出決算額が 34 億 5,557 万円で、地方公営企業会計への移行に伴う打切決算により、3 億 1,211 万円の大幅な赤字決算となった。

歳出決算額は、公共下水道勘定における下水道建設事業費の増等により前年度比 722 万円(0.2%)の増となった。

本年度末の下水道事業に係る市債残高の状況は、次表のとおりである。

市債残高の状況

(単位:千円)

区分	H30年度末 差引現在高	R1年度		R1年度末 現在高	R1年度 償還利子額
		発行額	償還元金額		
公共下水道債勘定	24,168,875	670,700	1,353,602	23,485,972	374,384
戸別公共浄化槽債勘定	261,139	0	12,421	248,718	5,268
農林業集落排水債勘定	854,640	0	76,403	778,236	17,389
合 計	25,284,654	670,700	1,442,428	24,512,926	397,042

市債残高は245億1,292万円で、市債の未収及び発行額の減により前年度比7億7,172万円の減となった。

なお、下水道建設事業費の財源内訳は、国庫補助金（補助率50%又は55%）、市債（充当率100%で、後年発生する元利償還に対する交付税算入率37%～42%）、受益者負担金等（約5%）である。

次に、公共下水道、農業集落排水施設等及び合併浄化槽等の汚水処理施設の整備人口を総人口で除して算出する「汚水処理人口普及率」は、93.5%で前年度比0.4ポイント向上した。

汚水処理人口普及率の状況

(単位:人・%)

年度	住民登録 人口①	汚水処理 人口②	汚水処理人口 普及率 ②/①	県内平均 (H30年度)	全国平均 (H30年度)
R1年度	82,363	77,036	93.5	—	—
H30年度	82,754	77,009	93.1	96.1	91.4

次に、受益者負担金及び受益者分担金並びに下水道使用料の収入未済額は、1億5,752万円で地方公営企業会計への移行に伴う打切決算により前年度比1億3,811万円の増となった。

下水道事業会計の収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区分		R1年度		H30年度		比較		
		収入未済額	収入未済額	増減額	増減率			
公共下水道	家久処理区	負担金	896	1,468	△572	△39.0		
		使用料	96,093	7,600	88,493	1,164.4		
	東部処理区	分担金	4,130	5,688	△1,558	△27.4		
		使用料	21,224	1001	20,223	2,020.3		
	今立処理区	分担金	649	923	△274	△29.7		
		使用料	9,631	233	9,398	4,033.5		
	特定環境保全区	分担金	1,376	1,490	△114	△7.7		
		使用料	10,368	506	9,862	1,949.0		
戸別公共浄化槽		使用料	3,397	85	3,312	3,896.5		
農林業集落排水		使用料	9,761	414	9,347	2,257.7		
合 計			157,527	19,413	138,112	711.4		

ア. 公共下水道勘定

歳入総額は、地方公営企業会計への移行に伴う打切決算による使用料及び市債の減、並びに繰越工事等に係る繰越金の増及び過年度消費税還付金等に係る諸収入の増により、前年度比 3 億 2,926 万円 ($\triangle 10.1\%$) の減となった。

他方、歳出総額は、下水道建設事業費の増により前年度比 539 万円 (0.2%) の増となった。

決算概況は、次表のとおりである。

公共下水道勘定の款別比較表

(単位:千円・%)

区分	R1 年度		H30 年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	69,865	2.4	85,557	2.6	$\triangle 15,691$	$\triangle 18.3$
	使用料及び手数料	623,727	21.2	748,926	22.9	$\triangle 125,199$	$\triangle 16.7$
	国庫支出金	382,650	13.0	386,000	11.8	$\triangle 3,350$	$\triangle 0.9$
	繰入金	1,134,743	38.6	1,143,802	35.0	$\triangle 9,058$	$\triangle 0.8$
	繰越金	22,550	0.8	1,425	0.1	21,125	1,482.4
	諸収入	36,855	1.3	14,947	0.5	21,907	146.6
	市債	670,700	22.8	889,700	27.2	$\triangle 219,000$	$\triangle 24.6$
合計		2,941,092	100.0	3,270,358	100.0	$\triangle 329,266$	$\triangle 10.1$
歳出	下水道管理費	359,606	11.1	431,346	13.3	$\triangle 71,739$	$\triangle 16.6$
	下水道建設事業費	1,165,611	35.8	1,103,924	34.0	61,687	5.6
	公債費	1,727,987	53.1	1,712,537	52.7	15,450	0.9
	合計	3,253,205	100.0	3,247,808	100.0	5,397	0.2
歳入歳出差引額		$\triangle 312,113$	-	22,550	-	$\triangle 334,663$	$\triangle 1,484.1$

公共下水道勘定における繰入金の推移は、次表のとおりである。

なお、平成 29 年度以降、分流式下水道等に要する経費に係る繰出金の基準内繰入の算定ルールが変更された。

一般会計繰入金の推移

(単位 : 千円・%)

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	比較
収益的収入	基準内繰入	448,869	435,408	841,140	930,282	941,667
	基準外繰入	115,362	114,071	13,851	0	0
	繰入金合計 A	564,231	549,479	854,991	930,282	941,667
	総収入 B	1,292,038	1,294,743	1,641,560	1,724,344	1,611,250
	A/B	43.7	42.4	52.1	53.9	58.4
資本的収入	基準内繰入	78,766	85,653	88,801	92,115	96,922
	基準外繰入	283,003	312,868	65,808	121,405	96,155
	繰入金合計 C	361,769	398,521	154,609	213,520	193,077
	総収入 D	2,123,879	2,151,361	1,640,367	1,544,589	1,307,292
	C/D	17.0	18.5	9.4	13.7	14.8
繰入金総合計 A+C		926,000	948,000	1,009,600	1,143,802	1,134,743
収入総合計 B+D		3,415,917	3,446,104	3,281,927	3,268,933	2,918,542
						$\triangle 350,391$

一般会計からの繰入金は11億3,474万円で、前年度比905万円(△0.8%)の減となった。

そのうち、収益的収入分は9億4,166万円で、前年度比1,138万円(1.2%)の増で、繰入金の総収益に占める割合は、58.4%と前年度比4.5ポイント増となった。

また、資本的収入分は1億9,307万円で、前年度比2,044万円(△9.6%)の減で、繰入金の総収入に占める割合は、14.8%と前年度比1.1ポイントの増となった。

なお、

- ①収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく雨水処理費、水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費及び経営戦略の策定に要する経費等に充てた繰入
- ②収益的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入
- ③資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入
- ④資本的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入

使用料単価及び汚水処理原価の推移 (単位:円・%)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	比較
使用料単価 A	144.4	144.7	152.7	153.1	127.2	△25.9
汚水処理原価 B	215.3	223.9	161.9	161.2	210.7	49.5
差額 A-B	△ 70.9	△ 79.2	△ 9.2	△8.1	△83.5	△75.4
経費回収率 A/B	67.1	64.6	94.3	95.0	60.4	△34.6

※ 使用料単価=下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価=汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)／年間有収水量

使用料単価は、有収水量1m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理がどの程度使用料で回収されているかを示す。なお、平成29年度より分流式下水道等に要する経費に係る繰出金の算定ルールが変更された。

本年度の使用料単価は、127.2円で、打切決算による使用料の減により前年度比25.9円の減で、汚水処理原価は、210.7円で、前年度比49.5円の増となった。この結果、経費回収率は、前年度比34.6ポイント減の60.4%となった。

公共下水道処理区別整備状況

区分	公共 下水道	家久処理区		東部処理区		今立処理区		特定環境保全 公共下水道区	
		R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30
計画面積(認可)(ha)	2,185	1,130	1,130	593	593	250	250	212	212
整備面積(告示)(ha)	1,835.30	1012.97	1003.85	371.95	353.81	242.54	242.54	207.84	202.59
整備率(面積)(%)	84.0	89.6	88.8	62.7	59.7	97.0	97.0	98.0	95.6
整備戸数(告示)(戸)	24,184	15,544	15,457	3,997	3,901	2,258	2,250	2,385	2,342
水洗化(戸数)(戸)	21,106	14,836	14,594	3,015	2,914	1,467	1,443	1,788	1,774
水洗化率(戸数)(%)	87.3	95.4	94.4	75.4	74.7	65.0	64.1	75.0	75.7
整備人口(告示)(人)	63,520	37,790	37,737	11,498	11,296	7,616	7,631	6,616	6,533
水洗化(人口)(人)	54,650	36,069	35,630	8,673	8,438	4,948	4,894	4,960	4,949
水洗化率(人口)(%)	86.0	95.4	94.4	75.4	74.7	65.0	64.1	75.0	75.8

公共下水道の計画面積 2,185ha のうち、下水管の布設済面積は 1,835.30ha で、整備率 84.0%となり前年度比 1.5 ポイント増加した。また、水洗化率（戸数）は、87.3%となり 0.8 ポイント上昇した。

なお、4 地区の水洗化率（人口）は、家久処理区で 95.4%、東部処理区で 75.4%、今立処理区で 65.0%、特定環境保全公共下水道区で 75.0%である。

現行下水道料金は、次表のとおりである。

項目	基本料金（円）	超過料金（1 m ³ /円）					
		0～10 m ³	11～30 m ³	31～50 m ³	51～100 m ³	101～300 m ³	
一般汚水	0～10 m ³ 1,100	11～30 m ³ 133	31～50 m ³ 162	51～100 m ³ 177	101～300 m ³ 192	301 m ³ ～ 206	
特別汚水	0～10 m ³ 40	11 m ³ 以上 4	『参考』1ヶ月の使用水量を 35 m ³ とした場合の料金計算例 基本料金 1,100 円+20 m ³ ×133 円+5 m ³ ×162 円=4,570 円（税抜）				

『参考』 県内9市下水道料金比較表(一般汚水) (単位:円 税抜)

区分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
20 m ³ /月	2,320	2,300	2,450	2,540	2,900	2,530	1,045	3,520	2,430
40 m ³ /月	4,760	4,800	5,050	4,230	6,420	5,330	2,200	7,370	5,380

イ. 戸別公共浄化槽勘定

歳入決算額は、一般会計繰入金 2,497 万円を含め 4,258 万円で、前年度比 220 万円の減となった。また、歳出決算額は、維持管理費 2,489 万円等 4,258 万円となり、前年度比 195 万円の減となった。

戸別公共浄化槽勘定の款別比較表 (単位:千円・%)

区分	R1 年度		H30 年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	使用料及び手数料	16,206	38.1	19,302	43.1	△3,096	△ 16.0
	繰入金	24,973	58.6	25,000	55.8	△26	△ 0.1
	繰越金	241	0.6	483	1.1	△242	△ 50.1
	諸収入	1,164	2.7	0	0	1,164	皆増
	合 計	42,584	100.0	44,785	100	△2,201	△ 4.9
歳出	戸別公共浄化槽管理費	24,895	58.5	26,854	60.3	△1,959	△ 7.3
	公債費	17,689	41.5	17,689	39.7	0	0.0
	合 計	42,584	100.0	44,544	100	△1,959	△ 4.4
歳入歳出差引額		0	-	241	-	△241	皆減

なお、戸別公共浄化槽勘定における繰入金の推移は次表のとおりである。

一般会計繰入金の推移 (単位:千円・%)

区分		H27	H28	H29	H30	R1	比較
収益的 収入	基準内繰入	9,100	11,637	17,690	17,690	17,690	0
	基準外繰入	3,310	5,310	7,210	7,310	7,283	△27
	繰入金合計 A	12,410	16,947	24,900	25,000	24,973	△27
	総収入 B	32,347	36,517	44,415	44,303	42,343	△1,960
	A/B	38.7	46.4	56.1	56.4	59.0	2.6
資本的 収入	基準内繰入	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入	8,590	6,053	0	0	0	0
	繰入金合計 C	8,590	6,053	0	0	0	0
	総収入 D	8,590	6,053	0	0	0	0
	C/D	100.0	100.0	-	-	-	-
繰入金総合計 A+C		21,000	23,000	24,900	25,000	24,973	△26
収入総合計 B+D		40,937	42,570	44,415	44,303	42,343	△1,960

一般会計からの繰入金は 2,497 万円で、前年度比 2 万円 (△0.1%) の減で、全額が収益的収入分の歳入となっている。繰入金の総収益に占める割合は 59.0%で、前年度比 2.6 ポイント増加した。

使用料単価及び汚水処理原価の推移 (単位:円・%)

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	比較
使用料単価 A	4,412.8	4,372.2	4,359.9	4,301.0	3,610.0	△691.0
汚水処理原価 B	6,619.4	6,463.8	5,430.5	5,519.6	5,082.0	△437.6
差額 A-B	△2,206.6	△2,091.6	△1,070.6	△1,218.6	△1,472.0	△253.4
経費回収率 A/B	66.7	67.6	80.3	77.9	71.0	△6.9

※ 使用料単価及び汚水処理原価は、それぞれ1基あたりの月額

使用料単価は、1 基あたり月額の使用料収入で、汚水処理原価は、1 基あたり月額の汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理がどの程度使用料で回収されているかを示すものである。

使用料単価は 3,610.0 円で、前年度比 691.0 円の減、汚水処理原価は 5,082.0 円で、前年度比 437.6 円の減となった。この結果、経費回収率は、前年度比 6.9 ポイント減の 71.0%となつた。

戸別公共浄化槽事業は、坂口、白山地区等が整備区域となっており、設置数 414 基のうち使用数は 374 基で、つなぎ込み率は 90.3%である。

区分	R1 年度	H30 年度	比較
全体計画人口 (人)	1,880	1,880	0
排水区域内人口 (人)	1,295	1,380	△85
水洗化率(人口) (%)	68.9	73.4	△4.5
設置基數 (基)	414	415	△1
つなぎ込み済基數 (基)	374	374	0
つなぎ込み率 (%)	90.3	90.1	0.2

現行戸別浄化槽使用料は、次表のとおりである。

戸別公共浄化槽・平吹地区集落排水使用料 (1ヶ月あたり)

項目	基本料金(円)	世帯員割料金(円)
一般住宅	1世帯当たり	世帯員一人当たり
	2,300	500

※参考※4人家族の1ヶ月分の使用料は、基本料金2300円+4人×500円=4,300円(税抜)

ウ. 農林業集落排水勘定

農林業集落排水事業一覧

(単位:千円・戸・%)

地区	塚	北	平吹	白崎	安養寺	大塩・国兼	中山	計
供用開始年度	H4	S63	H9	H11	H14	H24	H11	-
事業費(百万円)	420	892	694	1,870	770	829	113	5,590
計画戸数	114	289	130	309	135	226	25	1,227
告示戸数(A)	107	296	126	293	131	234	19	1,206
接続戸数(B)	107	285	120	259	116	183	19	1,089
水洗化率(戸数)(B/A)	100.0	96.3	95.2	88.4	88.5	78.2	100.0	90.3
〃(前年度)	(100.0)	(96.2)	(95.2)	(88.4)	(88.5)	(75.9)	(100.0)	(89.8)
計画定住人口	539	1,214	594	1,162	623	720	94	4,946
現定住人口(C)	320	938	375	722	390	699	52	3,496
水洗化人口(D)	320	903	357	638	346	546	52	3,162
水洗化率(人口)(D/C)	100	96.3	95.2	88.4	88.7	78.1	100.0	90.4
〃(前年度)	(100.0)	(96.2)	(95.3)	(88.3)	(88.5)	(76.8)	(100.0)	(90.2)

決算概況は、次表のとおりである。

農林業集落排水勘定の款別比較表

(単位:千円・%)

区分	R1年度		H30年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	使用料及び手数料	45,316	28.4	54,166	34.6	△8,849	△16.3
	繰入金	108,123	67.7	102,000	65.1	6,123	6.0
	繰越金	627	0.4	465	0.3	161	34.7
	諸収入	5,719	3.6	0	-	5,719	皆増
	合計	159,786	100.0	156,631	100.0	3,154	2.0
歳出	農林業集落排水事業費	65,993	41.3	62,019	39.8	3,973	6.4
	公債費	93,793	58.7	93,984	60.2	△191	△0.2
	合計	159,786	100.0	156,004	100.0	3,782	2.4
歳入歳出差引額	0	-	627	-	△627	皆減	

決算状況は、歳入決算額が1億5,978万円、歳出決算額は1億5,978万円で、歳入歳出同額となつた。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金1億812万円、使用料及び手数料4,531万円等である。歳出の主なものは、農林業集落排水事業費6,599万円、公債費9,379万円である。

一般会計繰入金の推移

(単位 : 千円・%)

区分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	比較
収益的 収入	基準内繰入	53,948	50,317	93,755	95,142	94,415	△727
	基準外繰入	8,459	3,635	9,045	6,858	5,709	△1,149
	繰入金合計 A	62,407	53,952	102,800	102,000	100,124	△1,876
	総収入 B	114,535	108,701	156,332	156,166	151,159	△5,007
	A/B	54.5	49.6	65.8	65.3	66.2	0.9
資本的 収入	基準内繰入	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入	36,093	41,048	0	0	8,000	8,000
	繰入金合計 C	36,093	41,048	0	0	8,000	8,000
	総収入 D	36,093	41,048	0	0	8,000	8,000
	C/D	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0
繰入金総合計 A+C		98,500	95,000	102,800	102,000	108,123	6,123
収入総合計 B+D		151,484	149,749	156,332	156,166	159,159	2,993

一般会計からの繰入金は1億812万円で、前年度比612万円(6.0%)増加した。繰入金の総収益に占める割合は67.9%で前年度比2.6ポイント増加した。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位:円・%)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	比較
使用料単価 A	150.8	159.7	156.1	159.4	132.8	△26.6
汚水処理原価 B	279.5	291.4	182.1	179.0	168.2	△10.8
差額 A-B	△ 128.7	△ 131.7	△ 26.0	△19.6	△35.4	△15.8
経費回収率 A/B	54.0	54.8	85.7	89.1	79.0	△10.1

※ 使用料単価=下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価=汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)／年間有収水量)

使用料単価は、有収水量1m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理がどの程度使用料で回収されているかを示すものである。

当年度の使用料単価は、132.8円で、打切決算による使用料の減により前年度比26.6円減少し、汚水処理原価は、168.2円で、前年度比10.8円減少した。この結果、経費回収率は、前年度比10.1ポイント減少し、79.0%となった。

下水道特別会計のむすび

- 「汚水処理人口普及率」は、本年度末現在93.5%となり、前年度比0.4ポイント向上した。
- 公共下水道全体の水洗化率は、86.0%(前年度85.3%)で、うち東部処理区は75.4%(前年度74.7%)、今立処理区は65.0%(前年度64.1%)となった。他方、大塩国兼地区農業集落排水の水洗化率は、本年度78.1%(前年度76.8%)となった。今後も戸別訪問や広報等での周知対策を図りつつ、引き続き加入促進に鋭意努められたい。

- ・本年度末の収入未済額(滞納額)は、受益者負担金・分担金が705万円、使用料が1億5,047万円、他方、受益者負担金等の不納欠損額は、87万円となった。公共下水道受益者負担金及び使用料は、公法上の債権(公債権)であり滞納処分(強制徴収債権)ができることから、今後も収納課納税・債権回収室と連携を図りつつ、適正な滞納処分を行い、収納対策強化に努められたい。
- ・下水道事業は、汚水処理原価が使用料単価を上回っていて、収入確保並びに経費抑制に努める必要がある。下水道事業経営戦略（期間H29～R8）のストックマネジメント計画等の着実な推進に取り組みつつ、新たに公営企業会計による経営見通し等を十分検証し、効率的・効果的な下水道経営に努められたい。

(2) 産業団地造成特別会計

決算概況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率		(単位:千円・%)
		歳入	歳出		歳入	歳出	
		123,182	58,583	58,583	0	47.6%	47.6%

産業団地造成特別会計の予算現額1億2,318万円に対し、歳入及び歳出決算額共に5,858万円となった。

歳入決算額は、一般会計からの繰入金であり、歳出決算額は、測量設計にかかる委託料及び補償費に係る総務管理費並びに前年度繰上充用金（地方財政法第12条）である。

なお、本特別会計は、本年度をもって廃止となった。

(3) 国民健康保険特別会計

事業勘定及び診療所勘定の決算概況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	決算額		執行率		(単位:千円・%)
		歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入	
					歳出	
事業勘定	7,966,345	7,657,735	7,594,101	63,634	96.1	95.3
診療所勘定	5,641	4,100	4,100	0	72.7	72.7
合 計	7,971,986	7,661,835	7,598,201	63,634	96.1	95.3

予算現額 79 億 7,198 万円に対し、歳入決算額は 76 億 6,183 万円、歳出決算額は 75 億 9,820 万円となった。

ア. 事業勘定

区分	R1 年度		H30 年度		比較		(単位:千円・%)
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	国民健康保険税	1,543,231	20.2	1,605,903	20.7	△62,672	△3.9
	使用料及び手数料	410	0.0	414	0.0	△ 4	△1.0
	国庫支出金	422	0.0	0	0.0	422	皆増
	県支出金	5,508,779	71.9	5,551,539	71.5	△42,759	△0.8
	財産収入	78	0.0	0	0.0	77	18,924.4
	繰入金	453,646	5.9	440,796	5.7	12,849	2.9
	繰越金	127,657	1.7	150,270	1.9	△22,612	△15.0
	諸収入	23,510	0.3	14,264	0.2	9,245	64.8
合 計		7,657,735	100.0	7,763,190	100.0	△105,454	△1.4
歳出	総務費	63,294	0.8	57,284	0.8	6,010	10.5
	保険給付費	5,419,691	71.4	5,406,375	70.8	13,315	0.2
	国民健康保険事業費納付金	2,007,714	26.4	1,898,833	24.9	108,881	5.7
	保健事業費	63,069	0.8	60,308	0.8	2,761	4.6
	基金積立金	20,078	0.3	80,000	1.0	△59,922	△74.9
	諸支出金	20,253	0.3	132,730	1.7	△112,476	△84.7
	合 計	7,594,101	100.0	7,635,532	100.0	△41,430	△0.5
歳入歳出差引額		63,634	-	127,657	-	△64,023	△50.2

国民健康保険医療制度は、平成 30 年度から県が運営の主体となり、市町は県が決定した国保事業費納付金を支払い、県は保険給付に必要な費用を全額市町に対して交付することとなった。

歳入では、高齢化率の増等により被保険者数が減ったことにより国保税及び県支出金が減少し、前年度比総額で 1 億 545 万円の減となった。

歳出では、国保事業費納付金が 1 億 888 万円の増加、諸支出金が 1 億 1,247 万円の減少等により、前年度比総額 4,143 万円の減となった。なお、基金積立金は、県の医療費見込額の増加に伴う国保

事業納付金の増により、前年度比 5,992 万円減の 2,007 万円となった。

次に、国民健康保険税の収納状況は、現年度分が 14 億 4,758 万円、滞納繰越分が 9,564 万円で合わせて 15 億 4,323 万円となっており、前年度比 6,267 万円減少した。

なお、本年度の被保険者数は、15,067 人となり、人口に対する割合は、18.3%となった。

国民健康保険被保険者数等の推移 (単位:人・%・千円)

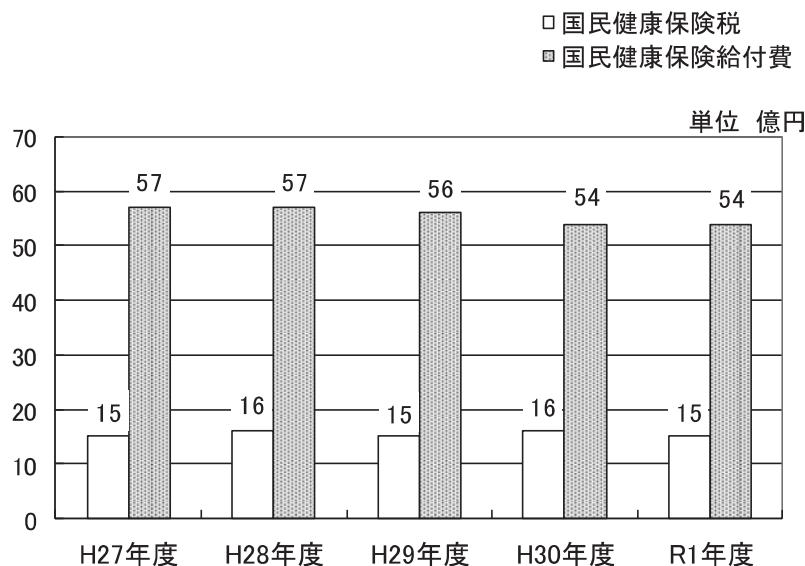
区分	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	R1 年度末
人口①	83,366	82,982	83,122	82,754	82,363
被保険者数②	17,636	16,742	15,957	15,412	15,067
②／①	21.2	20.2	19.2	18.6	18.3
保険税③	1,451,710	1,553,882	1,502,787	1,605,903	1,543,231
被保険者1人当りの保険税 ③／②	82	92	94	104	102
給付費④	5,738,859	5,689,078	5,583,457	5,406,375	5,419,691
被保険者 1 人当りの給付費 ④／②	325	339	349	350	359
給付費の割合	100.0	99.1	97.3	94.2	94.4

※ 納付費の割合は、H27 年度末を 100 とした指数

国民健康保険税収納率の推移 (単位:千円・%)

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
現年 度	収納率	93.6	93.8	94.4	94.9
	収入未済額	93,545	96,768	82,782	79,747
	収入済額	1,360,526	1,451,548	1,390,170	1,488,365
滞 納 繰 越	収納率	14.5	17.6	20.9	25.2
	収入未済額	537,638	480,190	424,994	348,258
	収入済額	91,184	102,334	112,616	117,538
合 計	収納率	67.8	71.4	73.5	77.4
	収入未済額	631,183	576,959	507,777	428,006
	収入済額	1,451,710	1,553,882	1,502,787	1,605,903

本年度の収納率は、対前年度比 1.5 ポイント増の 78.9% で、収入未済額は 3 億 9,848 万円となった。



次に、本年度の国民健康保険給付費は 54 億 1,969 万円、平成 27 年度の給付費を 100 とした指標は 94.4% で、対前年比 0.2 ポイントの増となった。

次に、保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費比較表 (単位:千円・%)

区分		R1 年度	H30 年度	比 較	
				増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	4,661,440	4,661,304	136	0.0
	高額療養費	737,566	723,289	14,276	2.0
任意給付費	出産・葬祭費等	20,684	21,781	△1,097	△5.0

次に、繰入金と国民健康保険基金の推移は、次の各表のとおりである。

繰入金の推移 (単位:千円)

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
一般会計繰入金	916,941	484,780	416,029	440,796	453,645
うち一般会計分	620,584	146,387	83,785	90,698	98,320
うち保険基盤安定分	296,357	338,393	332,243	350,098	355,325

国民健康保険基金の推移 (単位:千円)

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
国民健康保険基金年度末現在高	221	221	222	80,222	100,300

イ. 診療所勘定

款別年度比較表

(単位:千円・%)

区分	R1 年度		H30 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	985	24.0	757	19.5	228 30.2
	繰入金	3,114	76.0	3,115	80.4	0 一
	合 計	4,100	100.0	3,873	100.0	227 5.9
歳出	医業費	4,100	100.0	3,873	100.0	227 5.9
歳入歳出差引額		0	-	0	-	0 -

(単位:千円)

歳 入		決算額	歳 出		決算額
診療収入	診療報酬収入ほか		役務費(保険料)		80
	一部負担金収入		委託料		4,011
繰入金	事業勘定繰入金		国保連合会負担金		9
合 計		4,100	合 計		4,100

歳入決算額は、410 万円で前年度比 22 万円の増となった。主なものは、診療収入が 98 万円で前年度比 22 万円の増、繰入金が 311 万円で前年度並となつた。一方、歳出決算額は、医業費 410 万円で前年度比 22 万円の増となった。これは、診療件数が前年度比 15 件、延 23 人増加したことによる。

また、診療状況の推移は、次表に示したとおりである。

診療状況の推移

区 分	H27 年度		H28 年度		H29 年度		H30 年度		R1 年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
坂口診療件数・受診延人数	52	112	67	139	66	119	52	98	67	121

国民健康保険特別会計のむすび

- 平成 30 年度から県が運営の主体となつたが、国保税の現状や医療費の実態等について、さらなる市民の理解を得るため積極的な情報提供に努められたい。
- 収入未済額は、3 億 9,848 万円で前年度比 2,951 万円減少し、収納率については、78.9%と前年度比 1.5 ポイント上昇している。今後も、納税者の納税意識を高めつつ、自主財源の確保と被保険者に対する公正、公平の観点から収納率向上に努められたい。
- 国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、医療費のさらなる抑制に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

決算概況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
R1 年度	7,873,563	7,717,459	7,656,104	61,355	98.0	97.2
H30 年度	7,682,268	7,670,191	7,521,699	148,491	99.8	97.9
増減	191,295	47,268	134,405	△87,136	-	-

歳入決算額は、77 億 1,745 万円で前年度比 4,726 万円(0.6%)の増となった。歳出決算額は、76 億 5,610 万円で前年度比 1 億 3,440 万円(1.8%)の増となり、歳入歳出差引額は、6,135 万円で前年度比 8,713 万円の減となった。

歳入のうち、65 歳以上の第 1 号被保険者からの保険料は、17 億 4,624 万円で前年度比 230 万円の減となった。なお、収入未済額は、3,105 万円である。

歳出の主なものは、91.0%を占める保険給付費 69 億 6,930 万円で、介護報酬改定や介護認定者の高齢化等により前年度比 1 億 1,426 万円(1.7%)の増となった。

(単位:千円・%)

区分	R1 年度		H30 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保険料	1,746,244	22.6	1,748,545	22.8	△2,301	△0.1
	使用料及び手数料	99	0.0	101	0.0	△2	△2.7
	国庫支出金	1,690,109	21.9	1,785,890	23.3	△95,780	△5.4
	支払基金交付金	1,967,288	25.5	1,916,678	25.0	50,610	2.6
	県支出金	1,100,587	14.3	1,060,146	13.8	40,441	3.8
	財産収入	654	0.0	761	0.0	△106	△14.0
	繰入金	1,062,823	13.8	1,027,263	13.4	35,560	3.5
	諸収入	1,160	0.0	9,589	0.1	△8,429	△87.9
	繰越金	148,491	1.9	121,214	1.6	27,276	22.5
	合 計	7,717,459	100.0	7,670,191	100.0	47,268	0.6
歳出	総務費	110,819	1.4	106,809	1.4	4,010	3.8
	保険給付費	6,969,309	91.0	6,855,045	91.1	114,264	1.7
	地域支援事業費	408,963	5.3	414,118	5.5	△5,155	△1.2
	諸支出金	89,689	1.2	70,554	0.9	19,134	27.1
	基金積立金	77,322	1.0	75,171	1.0	2,151	2.9
	合 計	7,656,104	100.0	7,521,699	100.0	134,405	1.8
	歳入歳出差引残額	61,355	-	148,491	-	△87,136	△58.7
一人あたりの保険給付費		1,783	-	1,759	-	23	1.3

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳

(単位:千円・%)

区分	R1 年度		H30 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	6,698,998	96.1	6,626,551	96.7	72,446	1.1
その他諸費	9,075	0.1	8,519	0.1	555	6.5
高額介護サービス等諸費	129,235	1.9	108,661	1.6	20,574	18.9
介護予防サービス等諸費	131,979	1.9	111,312	1.6	20,666	18.6
市町村特別給付費	22	0.0	0	—	22	皆増
合 計	6,969,309	100.0	6,855,045	100.0	114,264	1.7

介護サービス等諸費は、66億9,899万円で前年度比7,244万円(1.1%)の増となった。内訳は、居宅介護サービス費給付事業が28億7,341万円で前年度比1,157万円(0.4%)の増、施設介護サービス費給付事業が24億9,916万円で前年度比357万円(0.1%)の増、地域密着型介護サービス費給付事業が11億8,473万円で前年度比5,962万円(5.3%)の増等である。

高額介護サービス等諸費は、1億2,923万円で前年度比2,057万円(18.9%)の増、介護予防サービス等諸費は1億3,197万円で前年度比2,066万円(18.6%)の増となった。これは、介護報酬改定及び介護認定者の高齢化等により各サービスの負担金が増加したことによる。

次に、地域支援事業費は4億896万円で、前年度比515万円(△1.2%)の減となった。その内訳は、介護予防・生活支援サービス事業が2億2,044万円で、前年度比1,654万円(△7.0%)減となつた。

また、介護給付費準備基金に7,732万円を積立てた。

介護給付費準備基金の推移

(単位 千円)

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
介護給付費準備基金年度末現在高	207,356	312,233	507,478	582,649	659,971

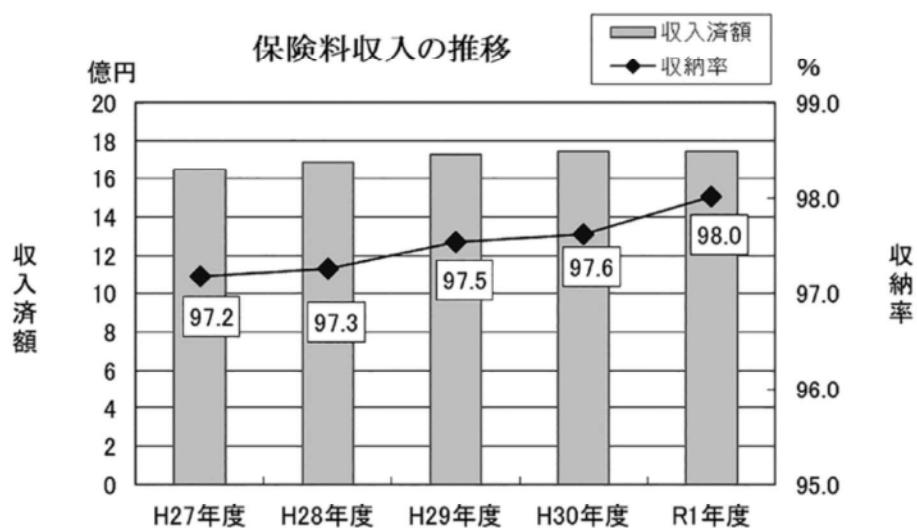
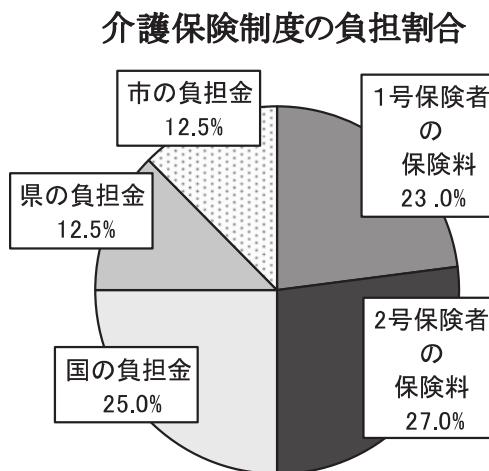
保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料年度別収納状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H27 年度	1,620,407	1,699,179	1,651,381	4,856	42,941	97.2
H28 年度	1,641,518	1,740,388	1,692,770	7,014	40,603	97.3
H29 年度	1,686,167	1,772,418	1,728,900	5,619	37,898	97.5
H30 年度	1,723,198	1,791,179	1,748,545	6,459	36,173	97.6
R1 年度	1,739,060	1,781,681	1,746,244	4,377	31,059	98.0

介護保険料は3年ごとに見直されており、平成30年度から令和2年度までの費用負担割合は、次のとおりである。



保険料は、現年度分特別徴収保険料が16億4,821万円で収納率100%、現年度分普通徴収保険料が8,935万円で収納率91.4%、滞納繰越分普通徴収保険料が867万円で収納率23.2%となった。

収入未済額は、3,105万円で前年度比511万円(△14.1%)の減となった。収入未済額の内訳は、現年度分保険料669万円、滞納繰越分保険料2,436万円となった。また、不納欠損額は、437万円で前年度比208万円減少した。

介護保険料と給付費の推移は、次表のとおりである。

区分	介護保険料と給付費の推移					(単位 千円・%)
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
保険料	1,651,381	1,692,770	1,728,900	1,748,545	1,746,244	
給付費	6,757,380	6,790,810	6,772,746	6,855,045	6,969,309	
給付費の割合	100.0	100.5	100.2	101.4	103.1	

※ 給付費の割合は、H27年度を100とした指数

本年度は、介護保険料17億4,624万円に対し介護保険給付費69億6,930万円で、平成27年度を100とした指数は103.1%で、本年度は1.7ポイント増加した。

介護保険の利用状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数 23,679 人に対し介護認定者数が 3,908 人（うち第2号被保険者の介護認定者 58 名）で、第1号被保険者での認定率は 16.3% となった。

区分	R1年度末	H30年度末	比較	
			増減	増減率
人口	82,363	82,754	△391	△0.5
第1号被保険者 ①	23,679	23,657	22	0.1
高齢化率	28.7	28.6	0.2	0.6
要介護認定者数 (うち、第2号被保険者の要介護認定者)	3,908 (58)	3,895 (64)	13 (△6)	0.3 (△9.4)
認定率	16.3	16.2	0.1	0.4
第2号被保険者 ②	26,192	25,823	369	1.4
被保険者総数 ①+②	49,871	49,480	391	0.8

※ 認定率には第2号被保険者の要介護認定者を含まない。

※ 認定率：全国 18.3%、福井県 17.6%（平成30年度厚生労働省介護保険事業状況報告(年報)）

本年度末の介護認定者数と介護度別の構成比は、次表のとおりである。

区分	介護認定者数								(単位:人)
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
65歳以上 75歳未満	15	56	47	64	52	42	42	318	
75歳以上	102	355	759	870	599	512	335	3,532	
第1号被保険者計	117	411	806	934	651	554	377	3,850	
第2号被保険者計	2	13	10	14	5	4	10	58	
計	119	424	816	948	656	558	387	3,908	
越前市構成比(%)	3.0	10.8	20.9	24.3	16.8	14.3	9.9	100.0	
県構成比(%)	8.0	12.5	19.7	19.9	15.3	14.7	9.9	100.0	
全国構成比(%)	14.0	14.1	20.2	17.3	13.2	12.2	9.0	100.0	

介護度別認定者数の構成比は、要支援該当者が 13.8%、要介護該当者が 86.2%である。要介護該当者の構成比が全国及び福井県よりも高くなっている。他方、認定率は 16.3%で、全国より 2%、県より 1.3%低く抑えられている。

また、第 1 号被保険者の介護認定者数は 3,850 人で、このうち 75 歳以上は 3,532 人（構成比 91.7%）である。

介護保険特別会計のむすび

- ・平成 30 年度から令和 2 年度までの第 7 期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画（あい プラン 21）に基づき、本年度の保険料収入は前年度比 0.1%減少して 17 億 4,624 万円となり、保険給付費は 1.7%増加して 69 億 6,930 万円となった。なお、介護給付費準備基金は、大幅に増加し本年度末 6 億 5,997 万円（13.3%増加）となった。
- ・収納率は 98.0%で、前年度比 0.4 ポイント上昇した。引き続き、円滑なサービスの提供のために、介護保険料（普通徴収分）の収納対策に努められたい。
- ・介護の認定が重度の要介護状態となっても、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムのさらなる推進に努められたい。

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、保険料の決定、賦課決定、医療費の支給等が行われている。市は、資格・医療給付の届出の受付業務と保険料の徴収、保険証の引渡し等の業務を行っている。

本年度の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況 (単位:千円・%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
R1 年度	1,018,787	996,102	996,091	10	97.8	97.8
H30 年度	1,031,961	1,022,116	1,021,797	318	99.0	99.0
増 減 額	△13,174	△26,014	△25,706	△308	—	—

決算状況は、歳入決算額が9億9,610万円、歳出決算額が9億9,609万円で、差引額は1万円となつた。

款別比較表 (単位:千円・%)

区分	R1 年度		H30 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比	
歳 入	保険料	786,277	78.9	748,754	73.3	37,522	5.0
	使用料及び手数料	72	0.0	69	0.0	2	4.0
	繰入金	207,968	20.9	230,412	22.5	△22,444	△9.7
	繰越金	318	0.0	40,545	4.0	△40,227	△99.2
	諸収入	1,466	0.1	2,334	0.2	△868	△37.2
	合 計	996,102	100.0	1,022,116	100.0	△26,014	△2.5
歳 出	総務費	25,833	2.6	33,959	3.3	△8,125	△23.9
	広域連合納付金	969,509	97.3	985,969	96.5	△16,460	△1.7
	諸支出金	749	0.1	1,869	0.2	△1,120	△59.9
	合 計	996,091	100.0	1,021,797	100.0	△25,706	△2.5
	歳入歳出差引額	10	—	318	—	△308	△96.7

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料7億8,627万円で、賦課対象人数の増及び均等割額軽減等の見直し等により前年度比3,752万円(5.0%)の増、繰入金は2億796万円で前年度比2,244万円(△9.7%)の減となつた。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金9億6,950万円で、保険料軽減措置対象者の減により前年度比1,646万円(△1.7%)の減となつた。

次に、後期高齢者医療被保険者の状況については、本年度の保険加入者は、12,414人で前年度比50人増加した。

被保険者加入状況 (単位:人・%)

区分	R1 年度末	H30 年度末	増減	県
人口	82,363	82,754	△391	764,076
75 歳以上人口	12,439	12,376	63	121,598
後期高齢化率 ※	15.1	15.0	0.1	15.9
後期高齢者医療加入者	12,414	12,364	50	122,505

うち 75 歳以上加入者	12,347	12,286	61	120,591
うち 65 歳～74 歳障害認定者	67	78	△11	1,914

※ 後期高齢化率：75歳以上の後期高齢者が人口に占める割合

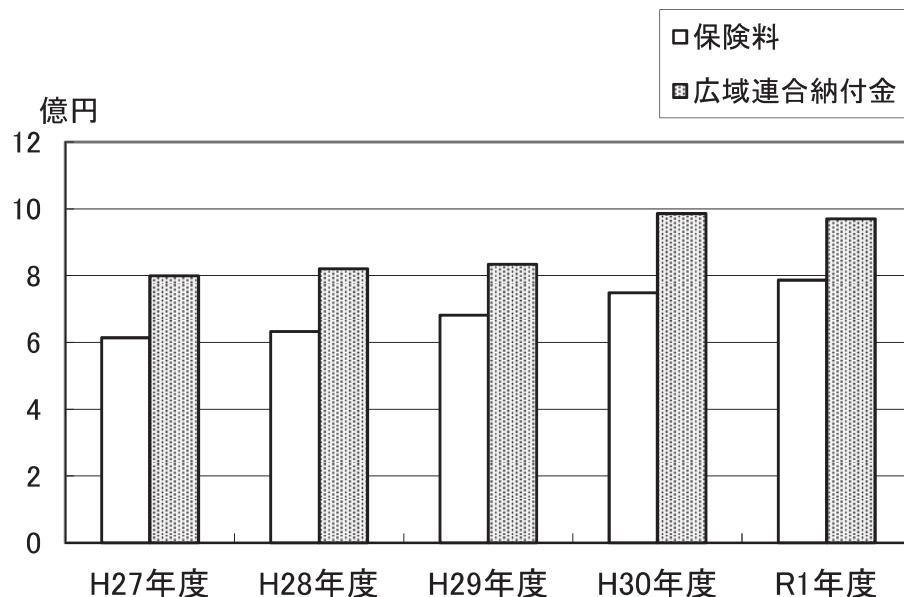
後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況						(単位:千円・%)
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R1 年度	807,446	794,350	786,277	1,804	6,268	99.0
H30 年度	758,600	758,835	748,754	355	9,724	98.7
増 減 額	48,846	35,515	37,522	1,449	△3,456	0.3

本年度の保険料収納率は、99.0%で前年度比0.3ポイントの増で、収入未済額のうち、現年度分は192万円、滞納繰越分は434万円であった。他方、不納欠損額は180万円であった。なお、詳細は、卷末資料編第6表のとおりである。

後期高齢者保険料と広域連合納付金の推移						(単位:千円・%)
区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	
保険料	614,174	633,395	681,314	748,754	786,277	
広域連合納付金	799,876	819,998	834,539	985,969	969,509	
広域連合納付金の割合	100.0	102.5	104.3	122.3	121.2	

※ 広域連合納付金の割合は、H27年度を100とした指数



本年度の後期高齢者保険料 7 億 8,627 万円に対し広域連合納付金 9 億 6,950 万円で、平成 27 年度の広域連合納付金を 100 とした指数は 121.2% となった。

後期高齢者医療特別会計のむすび

- ・本年度の保険料収納率は、99.0%で前年度比0.3ポイントの増となった。
- ・収入未済額は、前年度比345万円（△35.5%）減少したが、市民負担公平性の観点から、さらなる対応に努められたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア. 土地・建物

公有財産のうち、土地は、本庁舎等行政機関が使用している「公用財産」、学校、公園等の「公共用財産」、「普通財産」及び「山林」からなっており、本年度末の公有財産（土地・建物）は、次表のとおりである。

土地は、前年度比 6,098 m²減少し、年度末での合計面積は 3,133,588 m²となった。その内訳は、本庁舎竣工による公用財産 1,191 m²の増、池泉・五分市市営住宅の用途廃止に伴う普通財産への移行、普通財産である旧今立総合支所、旧もくせい会館跡地、さんさん愛ランドたけふ等の売却による減等による公共用財産 7,895 m²の減及び普通財産 606 m²の増である。

建物は、本庁舎の増、たけふ福祉工場の売却に係る減等により 9,813 m²増加し、合計面積は 374,108 m²となった。

区分	H30年度末 現在高	土地、建物の概況		(単位: m ²)
		増加分	減少分	
土地	3,139,686	7,966	14,064	3,133,588
公用財産	19,209	1,191	0	20,400
公共用財産	1,908,080	1,924	9,819	1,900,185
普通財産	467,432	4,851	4,245	468,038
山林	744,965	0	0	744,965
建物	364,295	12,805	2,992	374,108

(1m²未満切り捨て表示)

イ. 山林

山林は、本年度中の増減はなく 744,965 m²で、その内訳は 446,665 m²が所有、298,300 m²が分収であり、公共施設内の育有林は 117,662 m²である。なお、公共施設内の育有林等で木の生育により、立木の推定蓄積量は、400 m³増加して本年度末現在 16,658 m³となった。

ウ. 物権

物権は、本年度中の増減はなく 8,185 m²で、その内訳は地上権 6,391 m²と温泉権 1,794 m²である。

エ. 無体財産権

無体財産権は、中学校給食支援システム著作権が減となった。

オ. 有価証券

有価証券の年度末現在高は、前年度と同じく 5 件（まちづくり武生（株）及び一般株券を除く。）で 2 億 1,412 万円（簿価）となっている。なお、保有一般株券は一部売却され、1 銘柄 200 株となった。

カ. 出資による権利

出資による権利は、社会福祉法人出捐金 1 億 2,272 万円の減により、年度末 6 億 1,026 万円（まちづくり武生（株）を含む。）となった。

(2) 物品

本年度中に 50 万円以上の物品 26 点を取得し 79 点が廃棄され、年度末の物品総数は 920 点となった。

なお、庁舎移転に伴う不用備品については、「寄付・寄贈品及び庁内備品の処分に係る事務取扱指針」を定め、各地区自治振興会をはじめ 71 の公共的団体へ机、椅子、書庫等 2,439 点が無償譲渡された。

(3) 債権

本年度末の債権の総額は、15 億 1,741 万円で、前年度比 5,334 万円減少した。その内訳は、翌年度 4~5 月分特別徴収個人市民税が 1,955 万円増加し 5 億 4,824 万円となったほか、下水道事業受益者負担金及び分担金が 290 万円、地域総合資金貸付金が 6,999 万円減少した。

5 債権管理の状況

債権については、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性や行政の信頼性を確保する観点から、収納課納税・債権回収室監理のもと、全庁的に連携を図りつつ、効率的、効果的な債権回収に取組む必要がある。主な収入未済額等は、次表のとおりである。

債権管理及び債権区分一覧 (単位:千円)

会計	区分	主な債権科目	R1年度 収入未済額	債権区分	時効 期間
一般	市税	固定資産税等	697,135	公債権(強制徴収債権)	5年
	社会福祉費負担金	施設入所者措置費負担金	130	公債権(非強制徴収債権)	5年
	児童福祉費負担金	保育園運営費負担金等	1,418	公債権(強制徴収債権)	5年
	保健衛生使用料	園使用料	115	私債権	5年
	商工使用料	万葉の里味真野苑使用料	6	私債権	5年
	住宅使用料	市営住宅使用料	19,584	私債権	5年
下水道	児童福祉施設使用料	公立保育園等使用料等	382	公債権(強制徴収債権)	5年
	公共	負担金 受益者負担金等	895	公債権(強制徴収債権)	5年
		分担金 受益者分担金等	6,154	公債権(強制徴収債権)	5年
		使用料 下水道使用料等	137,349	公債権(強制徴収債権)	5年
	戸別	使用料 戸別公共浄化槽使用料等	3,397	公債権(非強制徴収債権)	5年
	農林	使用料 農業集落排水使用料等	9,761	公債権(非強制徴収債権)	5年
国民健康保険	国民健康保険税	一般 介護納付金、医療給付費、後期高齢者支援金	389,834	公債権(強制徴収債権)	5年
			8,651	公債権(強制徴収債権)	5年
介護	介護保険	第1号 普通徴収保険料	32,734	公債権(強制徴収債権)	3年
後期	保険料	普通徴収保険料	7,343	公債権(強制徴収債権)	2年
		計	1,314,896		

6 基金の状況

基金は、本年度「積立基金」に森林環境譲与税基金が新たに造成され 14 基金となり、「運用基金」3 基金と合わせて 17 の基金会計がある。

積立基金（いわゆる特定目的基金）は、庁舎建設基金、まちづくり事業基金及び社会基盤整備基金等が減少し、森林環境譲与税基金の追加及び介護給付費準備基金等の増加で、前年度比 12 億 7,800 万円減の 49 億 7,262 万円となった。なお、財政調整基金は、7 億 8,700 万円を取り崩す一方、5 億 9,385 万円を積み立てた。

(参考) 基金の推移

(単位:千円)

年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
積立基金 (うち財政調整基金)	8,308,996 (3,096,195)	7,161,201 (2,705,572)	6,255,012 (2,457,415)	6,250,635 (2,656,260)	4,972,626 (2,463,119)
運用基金	457,144	461,449	471,707	472,689	473,363
合 計	8,766,140	7,622,650	6,726,719	6,723,324	5,445,989

基金の状況

(単位:千円)

区 分		H30年度末 現在高	R1年度中 増減額	R1年度末 現在高	
積立基金	福祉基金	現金 297,717	△ 30,384	328,101	
	財政調整基金	現金 2,656,260	△ 193,141	2,463,119	
	国民健康保険基金	現金 80,222	20,078	100,300	
	文化功労者表彰基金	現金 12,881	0	12,881	
	文化振興基金	現金 7,991	19,119	27,110	
	減債基金	現金 14,475	16	14,491	
	国際交流基金	現金 72,662	0	72,662	
	庁舎建設基金	現金 1,141,203	△ 788,208	352,995	
	ふるさと水と土保全対策基金	現金 10,513	11	10,524	
	介護給付費準備基金	現金 582,649	77,322	659,971	
	地域自治振興基金	現金 1	0	1	
	まちづくり事業基金	現金 850,782	△ 267,213	583,569	
		債権 ※ 2,122	0	2,122	
		計 852,904	△ 267,213	585,691	
	社会基盤整備基金	現金 521,157	△ 189,115	332,042	
	森林環境譲与税基金	現金 0	12,738	12,738	
小 計		6,250,635	△ 1,278,009	4,972,626	
運用基金	ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金	現金 9,830	1,340	11,170	
		貸付金 10,641	△ 1,328	9,313	
		計 20,471	12	20,483	
	奨学金貸付基金	現金 42,950	77	43,027	
		貸付金 41,136	171	41,307	
		計 84,086	248	84,334	
	土地開発基金	現金 368,132	414	368,546	
		土地 m ² 2,417	0	2,417	
小 計		472,689	674	473,363	
合 計		6,723,324	△ 1,277,335	5,445,989	

※ H30年度出納整理期間末積立金

次に、地方自治法第241条第5項により監査委員の審査に付された基金は、ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金、奨学金貸付基金及び土地開発基金の3つの運用基金で、運用内訳は、次表のとおりである。

運用基金の内訳表 (単位:千円)

基金区分	H30年度末 現在高	貸付金又 は購入額	償還金又 は支払額	R1年度末 現在高
ひとり親家庭福祉 推進資金貸付基金	現金	9,830	1,770	430
	貸付金	10,641	430	1,758
	合計	20,471	2,200	2,188
	貸付対象者(人)	20	1	1
奨学金貸付基金	現金	42,950	3,917	3,840
	貸付金	41,136	3,840	3,669
	合計	84,086	7,757	7,509
	貸付対象者(人)	46	4	0
土地開発基金	現金	368,132	414	0
	運用額	112,636	0	0
	合計	480,768	414	0
	土地(m ²)	2,416.97	0.00	0.00

※ 千円未満の端数処理については、「財産に関する調書」による。

これらの運用基金（いわゆる定額基金）は、一般会計や特別会計を通さずに、基金の範囲内で直接貸し付け又は土地を購入し、一定の時期に償還又は市が買い戻しするものである。

(1) ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金

ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金は、対象者に100万円を限度として無利子貸付を行うもので、新規貸付者1名、償還完了者1名、年度末現在20名が利用しており、貸付総額は931万円となった。なお、貸付金の償還が滞っているものは8名で、合わせて24万円である。

(2) 奨学金貸付基金

本年度中の奨学金の貸付額は384万円で、償還された奨学金は366万円である。

本年度は、新規4名を含む12名に貸付を行い、据置中が7名、大学院進学等による猶予が2名、償還中が29名であり、年度末の貸付対象者は50名で、貸付総額は4,130万円となり、年度末の基金の額は8,433万円となった。

他方、定住化促進のための奨学金一部償還免除制度(H27年度導入)の償還免除額の累計は、179万円である。なお、償還免除額は、定額基金の法的性質に鑑み一般会計にて適時補填する必要がある。なお、年度末現在の未納額は、4名分88万円（前年度比34万円減）となった。

(3) 土地開発基金

土地開発基金の年度末の現金残高は、3億6,854万円、基金額は、4億8,118万円となった。本年度土地に関する移動はなく、駐車場用地として既に供用開始している土地が618.99m²で、未供用の土地が1,797.98m²である。

供用済用地については、速やかに一般会計にて再取得するとともに、明確な先行取得目的のある取得用地については、定額基金の法的性質に鑑み、定期的に再評価のうえ、含み損相当額を一般会計にて補填する必要がある。さらに、当初の取得目的を失っている用地は、土地開発公社経営健全化計画に準じて、計画的に普通財産として買戻す必要がある。

土地開発基金運用明細

(単位: m²・千円)

区分	取得年度	事業名	面積	取得価格 (簿価)	固定資産税評価 額相当額
供用	H5,H10	紙の文化博物館駐車場事業	618.99	43,291	13,308
		計	618.99	43,291	13,308
未供用	H11	農業集落排水白崎地区処理場事業	1,237.76	31,825	16,090
未供用	H9	戸谷片屋線道路改築事業	554.78	37,008	12,205
未供用	H11	平出線道路改築事業	5.44	511	149
		計	1,797.98	69,344	28,444
		合 計	2,416.97	112,635	41,752

7 年度末納品状況、工事完了状況調査結果

年度末の印刷製本費及び備品購入費の納品調査並びに契約額500万円以上の工事完了状況調査の結果については、下記のとおりである。

年度末納品状況調査結果

(単位: 千円)

部局名	印刷製本費		備品購入費		未納件数
	件数	契約金額	件数	契約金額	
企画部	1	338	—	—	0
市民福祉部	2	729	13	1,181	0
産業環境部	1	375	—	—	0
教育委員会事務局	1	400	6	4,531	0
合 計	5	1,843	19	5,712	0

年度末工事完了状況調査結果

部局名	対象工事件数	未完成件数
総務部	1	0
産業環境部	3	0
建設部	23	0
合 計	27	0

8 むすび

本年度の決算状況を概観すると

- ・一般会計は、通年予算の当初予算編成方針及び情況変化に伴う補正予算の編成並びに執行の結果、「実質収支」が10億4,013万9千円の黒字決算、「実質収支比率」が5.3%となった。他方、下水道特別会計は、地方公営企業会計への移行に伴う打切決算となつたため3億2,571万3千円の赤字決算となつた。
- ・一般会計の市税決算額は、前年度比ほぼ同額の138億1,598万5千円となつた。また、収納率は94.7%で前年度比0.6ポイント向上した。これに伴い収入未済額も、前年度比1億497万8千円減少し、6億9,713万5千円となつた。さらに、国民健康保険特別会計の保険税収納率は、78.9%で前年度比1.5ポイント向上した。収入未済額も前年度比2,951万9千円減少し3億9,848万6千円となつた。引き続き、財源確保及び税負担の公平性の確保の観点から、市税等滞納削減アクション・プランに基づき、滞納対策に努められたい。〔参照P16～19、62〕
- ・決算に係る収支・財務指標・BS等の財務分析を次期予算編成に確実に生かすことが重要であるが、財務分析のうち、「経常収支比率」は、経常一般財源の減等により前年度比3.1ポイント悪化し92.0%となつた。また、「実質公債費比率」は、11.6%で、前年度比0.3ポイント悪化し、県内9市の比較では、最も高くなつた。引き続き計画的、効率的、効果的財政運営に努められたい。〔参照P7～9〕
- ・市有財産は、既存財産台帳も含め、適切な管理が求められるが、今後とも、遊休及び未利用財産の精査を行い、計画的遊休地処分の検討、積極的な地図情報による情報公開等に鋭意取り組まれたい。
- ・極めて低金利の状況のもと、今後とも各金融機関の金利動向に留意しつつ、既発債の借換については、新発債の借入条件と比較し高率とならぬよう鋭意対応されたい。〔参照P11〕
- ・内部統制の強化策として、各業務において手順書の作成を行い統制環境が整備されたが、行財政運営上の様々なリスクに対応するために継続的に見直しを行い、さらなる意識改革を進める必要がある。
- ・下水道事業は、汚水処理原価が使用料単価を上回つていて、収入確保並びに経費抑制に努める必要がある。下水道事業経営戦略（期間H29～R8）のストックマネジメント計画等の着実な推進に取り組みつつ、新たに公営企業会計による経営見通し等を十分検証し、効率的・効果的な下水道経営に努められたい。〔参照P59〕
- ・新型コロナウイルス禍の動向は、本市の施設やイベント等の運営にも大きな影響を与えているが、感染拡大防止を図る「新しい生活様式」の構築を理念としつつ、地方自治法（第2条）にもあるように「最少の経費で最大の効果」を目指して、適切な運営に努める必要があるものと考える。

世界的な新型コロナウイルス禍のなか、新庁舎建設の完成を迎える一方で、北陸新幹線南越駅周辺整備等、大型プロジェクト事業がひきつづき進捗しているが、今後とも安全・安心で持続可能な都市経営に鋭意努められたい。

資 料 編

第 1 表	歳入・歳出純計決算表	80
第 2 表	実質収支・単年度収支表	80
第 3 表	予算執行状況表	80
第 4 表	一般会計歳入・歳出予算決算比較表	82
第 5 表	一般会計財源別比較表	84
第 6 表	収入未済額一覧表	86

第1表

歳 入 ・ 歳 出

区 分	歳 入		
	歳入総額 A	他会計繰入金 B	純計歳入額 イ(A-B)
一般会計	39,456,462	2,303,692	37,152,769
特別会計	下水道	3,143,464	1,267,840
	産業団地造成	58,583	58,583
	国民健康保険	7,661,835	456,761
	介護保険	7,717,459	1,062,823
	後期高齢者医療	996,102	207,968
	計	19,577,445	3,053,976
合 計	59,033,907	5,357,668	53,676,238

第2表

実 質 収 支 •

区 分	歳入済額 A	歳出済額 B	歳入歳出差引額 C(A-B)
一般会計	39,456,462	38,331,683	1,124,779
特別会計	下水道	3,143,462	3,455,575
	産業団地造成	58,583	58,583
	国民健康保険	7,661,835	7,598,201
	介護保険	7,717,459	7,656,104
	後期高齢者医療	996,102	996,092
	計	19,577,441	19,764,555
合 計	59,033,903	58,096,238	937,665

第3表

予 算 執 行

区 分	R1年度		
	一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額	40,592,898	20,986,473	61,579,371
歳 入	調定額	40,824,974	20,537,267
	収入済額	39,456,462	19,577,445
歳 出	不納欠損額	84,974	20,364
	収入未済額	1,283,537	939,457
	支出済額	38,331,682	19,764,558
	翌年度繰越額	1,130,402	325,100
不用額	1,130,813	896,814	2,027,628

純計決算表

(単位:千円)

歳出			純計収支
歳出総額 C	格會計繰出金 D	純計歳出額 口(C-D)	決算額 イ-口
38,331,682	3,050,861	35,280,821	1,871,948
3,455,577	0	3,455,577	△ 1,579,953
58,583	0	58,583	△ 58,583
7,598,201	3,114	7,595,086	△ 390,011
7,656,104	0	7,656,104	△ 1,001,468
996,091	0	996,091	△ 207,957
19,764,558	3,114	19,761,443	△ 3,237,974
58,096,240	3,053,976	55,042,264	△ 1,366,025

※国民健康保険特別会計は、同特別会計内の繰出・繰入金である。

単年度収支表

(単位:千円)

翌年度繰越財源 D	R1年度 実質収支 E(C-D)	H30年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
84,640	1,040,139	753,292	286,847
13,600	△ 325,713	868	△ 326,581
0	0	△ 26,809	26,809
0	63,634	127,657	△ 64,023
0	61,355	148,491	△ 87,136
0	10	318	△ 308
13,600	△ 200,714	250,525	△ 451,239
98,240	839,427	1,003,817	△ 164,392

※千円未満の端数処理については、各会計「実質収支に関する調書」による

状況表

(単位:千円・%)

比較					
一般会計 増減額	増減率	特別会計 増減額	増減率	合計 増減額	増減率
△ 1,246,755	△ 3.0	△ 274,117	△ 1.3	△ 1,520,872	△ 2.4
128,651	0.3	△ 277,374	△ 1.3	△ 148,723	△ 0.2
264,905	0.7	△ 357,302	△ 1.8	△ 92,396	△ 0.2
22,598	36.2	△ 27,361	△ 57.3	△ 4,763	△ 4.3
△ 158,853	△ 11.0	107,289	12.9	△ 51,563	△ 2.3
168,714	0.4	102,889	0.5	271,603	0.5
△ 1,811,713	△ 61.6	△ 588,600	△ 64.4	△ 2,400,313	△ 62.3
396,244	53.9	211,593	30.9	607,838	42.8

第4表

一般会計歳入・歳出

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費繰越充当額 ③
1 市税	13,074,000	400,000	0
2 地方譲与税	300,000	11,000	0
3 利子割交付金	17,000	△ 5,000	0
4 配当割交付金	43,000	12,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	37,000	△ 6,000	0
6 ゴルフ場利用税交付金	10,000	3,000	0
7 地方消費税交付金	1,562,000	△ 83,000	0
8 自動車取得税交付金	48,500	0	0
9 環境性能割交付金	14,400	8,700	0
10 地方特例交付金	201,821	0	0
11 地方交付税	5,100,000	△ 225,548	0
12 交通安全対策特別交付金	9,000	0	0
13 分担金及び負担金	173,881	△ 935	3,709
14 使用料及び手数料	477,350	0	0
15 国庫支出金	4,260,985	270,259	434,229
16 県支出金	2,898,923	△ 79,780	140,037
17 財産収入	449,669	△ 64,949	0
18 寄附金	303,863	48,600	0
19 繰入金	2,365,482	9,924	0
20 繰越金	100,000	653,292	275,295
21 諸収入	642,826	93,219	4,546
22 市債	4,524,300	△ 8,000	2,084,300
歳 入 合 計	36,614,000	1,036,782	2,942,116

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費繰越額 ③
1 議会費	271,640	△ 1,874	0
2 総務費	7,172,452	758,935	1,652,494
3 民生費	11,879,753	△ 52,342	210,023
4 衛生費	2,240,294	△ 110,024	5,000
5 労働費	194,590	55,888	0
6 農林水産業費	1,469,875	△ 33,123	174,651
7 商工費	1,521,372	42,848	22,000
8 土木費	3,306,085	107,883	321,052
9 消防費	1,410,643	△ 36,182	0
10 教育費	2,992,778	363,864	496,834
11 災害復旧費	14,000	13,000	60,062
12 公債費	4,024,017	△ 72,091	0
13 諸支出金	96,501	0	0
14 予備費	20,000	0	—
歳 出 合 計	36,614,000	1,036,782	2,942,116

予算決算比較表

(単位:千円)

現額		決算額 ⑤	比較 ⑤-④
	最終予算額 ①+②+③=④		
	13,474,000	13,815,985	341,985
	311,000	321,464	10,464
	12,000	10,106	△ 1,894
	55,000	55,361	361
	31,000	30,914	△ 86
	13,000	12,507	△ 492
	1,479,000	1,478,932	△ 68
	48,500	49,095	595
	23,100	15,960	△ 7,140
	201,821	220,605	18,784
	4,874,452	5,075,502	201,050
	9,000	6,660	△ 2,340
	176,655	168,252	△ 8,402
	477,350	479,909	2,559
	4,965,473	4,454,286	△ 511,186
	2,959,180	2,882,253	△ 76,926
	384,720	347,157	△ 37,562
	352,463	339,479	△ 12,983
	2,375,406	2,303,692	△ 71,713
	1,028,587	1,028,587	0
	740,591	754,850	14,259
	6,600,600	5,604,900	△ 995,700
	40,592,898	39,456,462	△ 1,136,436

(単位:千円)

現額		決算額 ⑥	比較 ⑥-⑤
予備費充用 ④	最終予算額 ①+②+③+④=⑤		
84	269,850	257,940	△ 11,909
0	9,583,881	8,996,808	△ 587,072
4,307	12,041,741	11,829,629	△ 212,111
2,100	2,137,370	2,085,008	△ 52,361
0	250,478	247,880	△ 2,597
5,478	1,616,881	1,539,554	△ 77,326
0	1,586,220	1,506,769	△ 79,450
4,500	3,739,520	3,105,791	△ 633,728
0	1,374,461	1,374,461	0
672	3,854,148	3,283,362	△ 570,785
0	87,062	64,090	△ 22,971
0	3,951,926	3,951,429	△ 496
0	96,501	88,955	△ 7,545
△ 17,141	2,859	—	△ 2,859
0	40,592,898	38,331,682	△ 2,261,216

第5表

一般会計

区分	予算現額	調定額	収入済額
自主財源	19,009,772	20,063,364	19,237,915
市税	13,474,000	14,595,491	13,815,985
分担金及び負担金	176,655	169,806	168,252
使用料及び手数料	477,350	499,997	479,909
財産収入	384,720	347,157	347,157
寄附金	352,463	339,479	339,479
繰入金	2,375,406	2,303,692	2,303,692
繰越金	1,028,587	1,028,587	1,028,587
諸収入	740,591	779,151	754,850
依存財源	21,583,126	20,761,609	20,218,547
地方譲与税	311,000	321,464	321,464
利子割交付金	12,000	10,106	10,106
配当割交付金	55,000	55,361	55,361
株式等譲渡所得割交付金	31,000	30,914	30,914
ゴルフ場利用税交付金	13,000	12,507	12,507
地方消費税交付金	1,479,000	1,478,932	1,478,932
自動車取得税交付金	48,500	49,095	49,095
環境性能割交付金	23,100	15,960	15,960
地方特例交付金	201,821	220,605	220,605
地方交付税	4,874,452	5,075,502	5,075,502
交通安全対策特別交付金	9,000	6,660	6,660
国庫支出金	4,965,473	4,948,411	4,454,286
県支出金	2,959,180	2,931,191	2,882,253
市債	6,600,600	5,604,900	5,604,900
合計	40,592,898	40,824,974	39,456,462

財 源 別 比 較 表

(単位:千円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度収入済額	比 較	増減率
84,974	740,474	19,028,902	209,012	1.1
82,370	697,135	13,839,316	△ 23,330	△ 0.2
4	1,549	252,890	△ 84,637	△ 33.5
0	20,088	516,429	△ 36,520	△ 7.1
0	0	142,724	204,433	143.2
0	0	394,780	△ 55,300	△ 14.0
0	0	1,829,586	474,106	25.9
0	0	1,400,356	△ 371,768	△ 26.5
2,600	21,700	652,818	102,031	15.6
0	543,062	20,162,653	55,893	0.3
0	0	311,050	10,414	3.3
0	0	22,648	△ 12,542	△ 55.4
0	0	43,132	12,229	28.4
0	0	37,203	△ 6,289	△ 16.9
0	0	11,620	886	7.6
0	0	1,545,529	△ 66,597	△ 4.3
0	0	109,072	△ 59,976	△ 55.0
0	0	0	15,960	皆増
0	0	44,701	175,904	393.5
0	0	5,651,027	△ 575,525	△ 10.2
0	0	7,122	△ 462	△ 6.5
0	494,124	3,975,328	478,957	12.0
0	48,938	2,760,720	121,532	4.4
0	0	5,643,500	△ 38,600	△ 0.7
84,974	1,283,537	39,191,556	264,905	0.7

第6表

収入未済額一覧表

《一般会計》

(単位:千円・%)

会 計	区分	内容	収入未済額				
			R元年度	会計内構成比	前年度比較	増減率	
一般会計	市税	個人	現年課税分	64,016	5.0	6,184	10.7
			滞納繰越分	127,488	9.9	△ 27,001	△ 17.5
		法人	現年課税分	1,031	0.1	△ 1,133	△ 52.4
			滞納繰越分	7,276	0.6	△ 5,188	△ 41.6
		固定資産税	現年課税分	65,980	5.1	△ 1,947	△ 2.9
			滞納繰越分	361,736	28.2	△ 66,314	△ 15.5
		軽自動車税	現年課税分	5,539	0.4	178	3.3
			滞納繰越分	11,114	0.9	△ 1,056	△ 8.7
		都市計画税	現年課税分	7,986	0.6	△ 444	△ 5.3
			滞納繰越分	44,963	3.5	△ 8,255	△ 15.5
		市税 小計		697,135	54.3	△ 104,978	△ 13.1
	林業費分担金	民有林林道開設事業分担金	0	0.0	△ 65	皆減	
	災害復旧費分担金	農業施設灾害復旧費分担金	0	0.0	△ 3,402	皆減	
		治山施設灾害復旧費分担金	0	0.0	△ 242	皆減	
	社会福祉費負担金	老人施設入所者措置費負担金	130	0.0	△ 18	△ 12.1	
	児童福祉費負担金	私立保育園運営費負担金	340	0.0	23	7.5	
		私立保育園運営費負担金過年度分	1,078	0.1	△ 729	△ 40.3	
	児童福祉費負担金小計		1,418	0.1	△ 705	△ 33.2	
	保健衛生使用料	靈園使用料	115	0.0	△ 182	△ 61.2	
	商工使用料	万葉の里味真野苑使用料	6	0.0	6	皆増	
	住宅使用料	市営住宅使用料	19,584	1.5	619	3.3	
	児童福祉施設使用料	公立保育園等使用料	322	0.0	196	156.2	
		公立保育園等使用料過年度分	60	0.0	△ 48	△ 44.4	
	児童福祉施設使用料小計		382	0.0	148	63.5	
	国庫支出金	国庫補助金	494,124	38.5	45,129	10.1	
	県支出金	県補助金	48,938	3.8	△ 91,099	△ 65.1	
	雑入	雑入	21,700	1.7	△ 4,064	△ 15.8	
一般会計合計 (A)			1,283,537	100.0	△ 158,853	△ 11.0	

*国庫及び県負担金など繰越明許費及び継続費繰越額に係る特定財源を含む

《特別会計》

(単位:千円・%)

会 計	区分	内容	収入未済額			
			R元年度	会計内構成比	前年度比較	増減率
特別会計	負担金	家久処理区受益者負担金	351	0.1	71	25.6
		家久処理区過年度受益者負担金	544	0.1	△ 643	△ 54.2
	分担金	今立処理区受益者分担金	56	0.0	18	50.0
		東部処理区受益者分担金	685	0.1	△ 380	△ 35.7
		特環受益者分担金	485	0.1	221	83.6
		今立処理区過年度受益者分担金	26	0.0	△ 859	△ 97.0

下水道	公共下水道	東部処理区過年度受益者分担金	4,010	0.8	△ 611	△ 13.2				
		特環過年度受益者分担金	890	0.2	△ 335	△ 27.4				
		今立処理区下水道使用料	9,614	1.9	9,398	4,346.6				
		家久処理区下水道使用料	93,402	18.5	88,289	1,726.9				
		東部処理区下水道使用料	20,917	4.2	20,262	3,094.0				
		特環下水道使用料	10,324	2.1	9,849	2,070.8				
		公共下水道一時使用料	19	0.0	19	皆増				
		今立処理区過年度下水道使用料	17	0.0	0	0.0				
		家久処理区過年度下水道使用料	2,672	0.5	183	7.4				
		東部処理区過年度下水道使用料	306	0.1	△ 40	△ 11.7				
		特環過年度下水道使用料	43	0.0	13	43.1				
		用地使用料	31	0.0	31	皆増				
		国庫支出金	国庫補助金	0	0.0	△ 338,850				
		雜入	消化ガス売却収益	1,183	0.2	1,183				
		市債	下水道事業債	336,900	66.9	336,900				
	戸別浄化	使用料	戸別公共浄化槽使用料	3,397	0.7	3,312				
国民健康保険 (事業勘定)	農林集	使用料	農業集落排水使用料	9,659	1.9	9,411				
			農業集落排水使用料(過年度分)	102	0.0	△ 64				
		国庫支出金	国庫補助金	8,000	1.6	8,000				
		下水道事業小計			503,643	100.0				
					145,380	40.6				
		国民健康保険税	介護納付金現年課税分	10,032	2.5	554				
			介護納付金滞納繰越分	33,005	8.3	△ 2,496				
			医療給付費現年課税分	55,179	13.8	1,138				
			医療給付費滞納繰越分	231,512	58.1	△ 24,264				
			後期高齢者支援金現年課税分	16,555	4.2	712				
			後期高齢者支援金滞納繰越分	43,549	10.9	△ 1,077				
	国民健康保険税	退職被保 者等国民健康 保険税	介護納付金現年課税分	2	0.0	△ 83				
			介護納付金滞納繰越分	1,632	0.4	△ 597				
			医療給付費現年課税分	10	0.0	△ 220				
			医療給付費滞納繰越分	5,848	1.5	△ 2,671				
			後期高齢者支援金現年課税分	3	0.0	△ 65				
			後期高齢者支援金滞納繰越分	1,155	0.3	△ 447				
	国民健康保険税小計			398,486	100.0	△ 29,519				
介護保険	介護 保険料	第1号 被保険者 保険料	現年度分特別徴収保険料	△ 1,675	△ 5.4	△ 520				
			現年度分普通徴収保険料	8,373	27.0	△ 2,493				
			滞納繰越分普通徴収保険料	24,361	78.4	△ 2,100				
		介護保険料小計			31,059	100.0				
後期 高齢者	後期高齢者 医療保険料	特別徴収保険料	現年度分	△ 1,074	△ 17.1	△ 159				
			現年度分	3,001	47.9	△ 584				
		普通徴収保険料	滞納繰越分	4,341	69.3	△ 2,711				
			後期高齢者医療保険料小計	6,268	100.0	△ 3,456				
	特別会計合計 (B)			939,457	-	107,289				
合 計 (A+B)				2,222,994	-	△ 51,563				
						△ 2.3				

